

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年5月25日

【事業年度】 第95期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

【会社名】 タキヒヨー株式会社

【英訳名】 T a k i h y o C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 滝 茂 夫

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内二丁目20番19号

【電話番号】 0 5 2 (2 0 2) 5 5 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 佐 野 修

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内二丁目20番19号

【電話番号】 0 5 2 (2 0 2) 5 5 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 佐 野 修

【縦覧に供する場所】 タキヒヨー株式会社東京支店
(東京都港区虎ノ門三丁目17番1号)

タキヒヨー株式会社大阪支店
(大阪市中央区高麗橋四丁目2番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 決算年月 | 第91期 平成14年2月 | 第92期 平成15年2月 | 第93期 平成16年2月 | 第94期 平成17年2月 | 第95期 平成18年2月 |
|------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | 82,439 | 83,380 | 83,419 | 80,582 | 80,061 |
| 経常利益 (百万円) | 1,217 | 2,235 | 3,242 | 2,886 | 2,801 |
| 当期純利益 (百万円) | 1,154 | 626 | 1,929 | 1,673 | 1,514 |
| 純資産額 (百万円) | 21,758 | 22,013 | 24,877 | 26,459 | 29,161 |
| 総資産額 (百万円) | 47,516 | 46,345 | 48,722 | 46,368 | 48,273 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,133.09 | 1,147.21 | 1,301.52 | 692.65 | 509.36 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 60.10 | 32.65 | 98.49 | 42.81 | 25.85 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 45.8 | 47.5 | 51.1 | 57.1 | 60.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 5.3 | 2.9 | 8.2 | 6.5 | 5.4 |
| 株価収益率 (倍) | 8.4 | 13.5 | 8.2 | 14.1 | 20.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,497 | 1,458 | 161 | 1,495 | 670 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,052 | 2,148 | 464 | 602 | 67 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 635 | 559 | 569 | 312 | 327 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 5,009 | 3,756 | 2,870 | 3,446 | 3,888 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人) | 1,130 〔388〕 | 1,088 〔380〕 | 1,072 〔384〕 | 986 〔379〕 | 937 〔344〕 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | 75,410 | 76,659 | 77,029 | 74,696 | 73,921 |
| 経常利益 (百万円) | 1,126 | 2,056 | 3,089 | 2,743 | 2,774 |
| 当期純利益 (百万円) | 723 | 540 | 1,842 | 1,635 | 1,686 |
| 資本金 (百万円) | 3,622 | 3,622 | 3,622 | 3,622 | 3,622 |
| 発行済株式総数 (株) | 19,209,600 | 19,209,600 | 19,209,600 | 38,419,200 | 57,628,800 |
| 純資産額 (百万円) | 19,557 | 19,815 | 22,574 | 24,140 | 27,096 |
| 総資産額 (百万円) | 42,897 | 41,855 | 44,372 | 42,389 | 44,326 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,018.45 | 1,032.65 | 1,180.86 | 631.88 | 473.23 |
| 1株当たり配当額 (円) | 15.00 | 13.50 | 15.00 | 10.00 | 8.00 |
| (内、1株当たり 中間配当額) (円) | (6.25) | (6.75) | (7.25) | (4.00) | (4.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 37.67 | 28.18 | 93.98 | 41.86 | 28.87 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 45.6 | 47.3 | 50.9 | 56.9 | 61.1 |
| 自己資本利益率 (%) | 3.6 | 2.7 | 8.7 | 7.0 | 6.6 |
| 株価収益率 (倍) | 13.4 | 15.6 | 8.6 | 14.5 | 18.3 |
| 配当性向 (%) | 39.82 | 47.90 | 15.96 | 23.89 | 23.09 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人) | 763 〔156〕 | 741 〔155〕 | 712 〔153〕 | 672 〔149〕 | 674 〔130〕 |

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含んでおりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 提出会社の第91期の1株当たり配当額は、記念配当2円50銭を含んでおります。
- 4 第93期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 5 提出会社は、平成16年8月12日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。
- 6 提出会社の第94期の1株当たり配当額は、記念配当2円を含んでおります。
- 7 提出会社は、平成18年1月18日付で、株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

2 【沿革】

| 年月 | 概要 |
|-------------------|--|
| 宝暦元年5月 (1751年) | 古知野(現愛知県江南市)において京呉服・絹織物の卸商を創業 |
| 大正元年11月 | 名古屋市にて各種織物の売買を目的として株式会社滝兵商店を設立 |
| 昭和18年7月 | 瀧兵株式会社に商号変更 |
| 昭和23年3月 | 東京都中央区に東京出張所を開設(昭和33年8月支店に昇格) |
| 昭和31年1月 | 婦人服製造を目的として瀧兵被服工業株式会社を設立(昭和42年12月タキヒヨー被服株式会社に商号変更) |
| 昭和31年6月 | 大阪市東区に大阪支店を開設(平成11年7月に大阪市中央区へ移転) |
| 昭和32年3月 | 北海道(札幌市)及び九州(福岡市)に出張所を開設(札幌出張所は平成13年11月に閉鎖) |
| 昭和42年3月 | 物流業務を目的として関連会社、株式会社中部流通センターを設立 |
| 昭和42年12月 | タキヒヨー株式会社に商号を変更 |
| 昭和47年4月 | ニューヨーク駐在事務所を開設 |
| 昭和47年7月 | 台北駐在事務所を開設 |
| 昭和47年11月 | ソウル駐在事務所を開設 |
| 昭和49年4月 | 子供洋品・ベビー服製造を目的として子会社、株式会社タキヒヨー北陸センターを設立 |
| 昭和60年2月 | ニット生地製造(外注)・販売を目的として子会社、株式会社キンヨーファブリックを設立 |
| 昭和60年3月 | 物流業務を目的として子会社、株式会社東京タキヒヨー商品センターを設立 |
| 昭和61年8月 | 東京都渋谷区に原宿店を開設(平成4年3月支店に昇格) |
| 昭和62年2月 | 婦人服製造を目的として子会社、株式会社タキヒヨー滋賀センターを設立 |
| 昭和63年10月 | 香港に現地法人、子会社、瀧兵香港有限公司を設立 |
| 平成3年3月 | 物流業務を目的として子会社、株式会社タキヒヨー・オペレーション・プラザを設立 |
| 平成6年7月 | 名古屋証券取引所市場第二部上場 |
| 平成7年12月 | イタリア(ミラノ)に現地法人、子会社、TAKIHYO ITALIA S.P.A.を設立 |
| 平成9年3月 | 子会社、株式会社東京タキヒヨー商品センターと株式会社タキヒヨー・オペレーション・プラザ(存続会社)を合併 |
| 平成9年12月 | 子会社、ティー・エフ・シー株式会社を設立 |
| 平成10年3月 | 原宿支店を東京支店に統合(事務所は原宿店として存続) |
| 平成10年3月 | 子会社、株式会社タキヒヨー滋賀センターは、タキヒヨー被服株式会社、株式会社タキヒヨー北陸センター、タキヒヨーリース株式会社及び株式会社ユニス(いずれも当社の子会社)を合併、商号をティー・ティー・シー株式会社(子会社)に変更、縫製事業部門をティー・エフ・シー株式会社(子会社)に営業譲渡 |
| 平成12年3月 | 子会社、株式会社コンパーノと株式会社キンヨーファブリック(存続会社)を合併 |
| 平成14年3月 | 東京証券取引所市場第二部上場 |
| 平成17年2月 | 東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定 |

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び子会社12社(連結子会社11社、非連結子会社1社)で構成されており、その主な事業内容は各種繊維製品の製造・販売であり、更にその他の事業として、合成樹脂販売、物流加工業、リース業等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一の区分であります。

繊維製品の製造販売関連事業.....当社は各種繊維製品の商品企画を行い、国内外から仕入れた商品を、主に国内市場で販売しております。子会社ティー・エフ・シー(株)は、縫製加工した二次製品を当社及びグループ外に販売しており、子会社(株)タキヒヨーテクニーでは当社企画商品の縫製前工程であるパターン、サンプルを専門に作成、当社に納入しております。

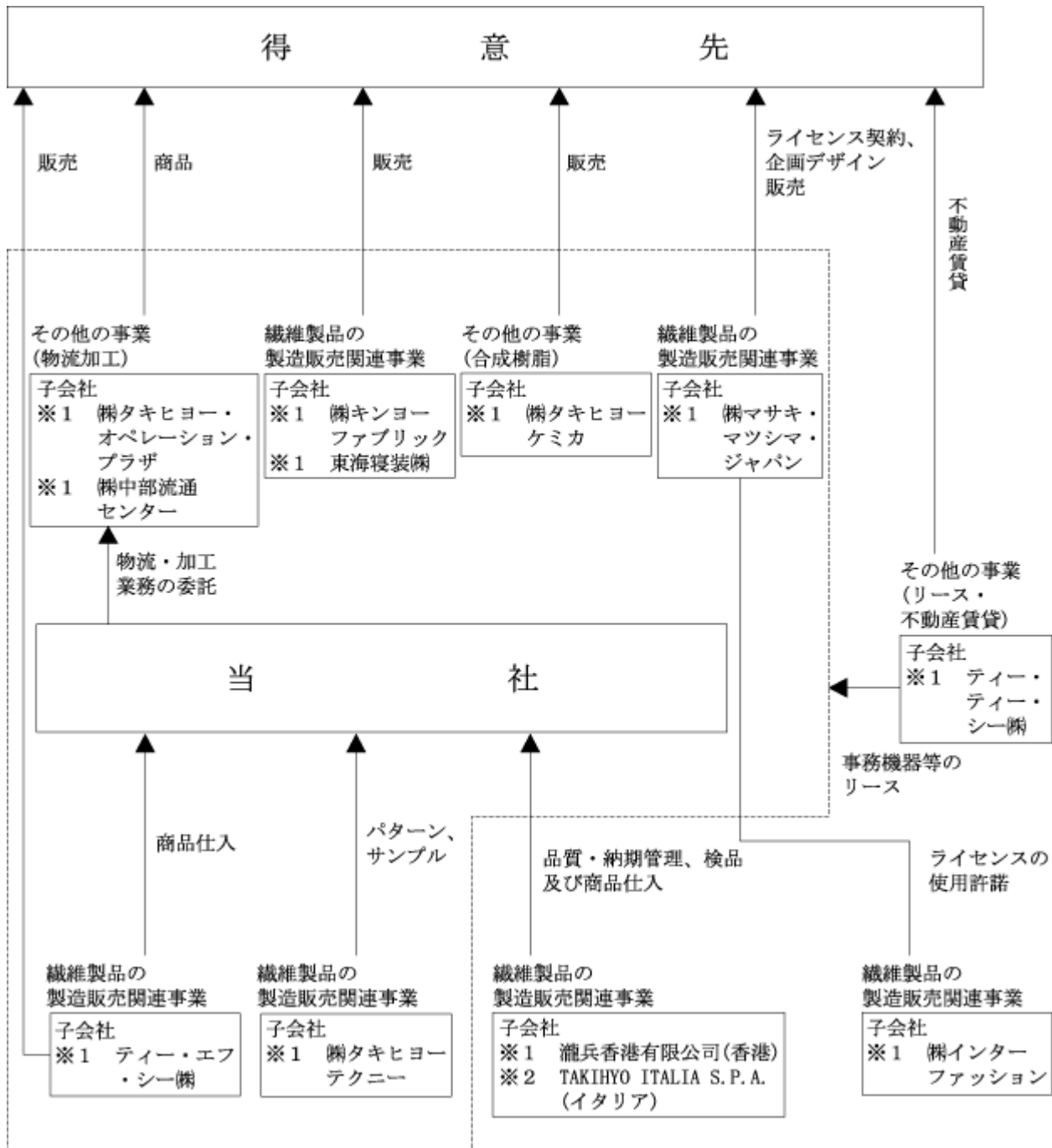
また、ニット生地製造(外注)及び販売の子会社(株)キンヨーファブリックと布団製造販売の子会社東海寝装(株)は、当社と一部取引はありますがその大半を自社販路へ販売しております。

その他に、当社の海外生産品の品質・納期管理、検品を行う子会社瀧兵衛香港有限公司及びイタリア産の生地や二次製品の買付けを行う子会社TAKIHYO ITALIA S.P.A.、マサキマツシマブランドのライセンスビジネス及び企画デザイン販売を行う子会社(株)マサキ・マツシマ・ジャパン、ライセンスの使用許諾を行う子会社(株)インターファッションを有しております。

その他の事業.....合成樹脂、化成品等販売の子会社(株)タキヒヨーケミカは、当社グループ企業と一部取引はありますが、ほぼ全量を自社販路へ販売しております。

また、当社商品の物流加工業務を行う子会社(株)タキヒヨー・オペレーション・プラザ及び子会社(株)中部流通センターと、主に当社グループ企業に対しての機器リース及び不動産の賃貸管理を行う子会社ティー・ティー・シー(株)を有しております。

以上のグループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- 1 連結子会社であります。
- 2 非連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な 事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------------|-------------|-----------------|---------------------------|---------------------|---|
| (連結子会社) ティー・エフ・シー(株) | 名古屋市 西区 | 350 | 繊維製品の製造 販売関連事業 | 100.0 | 同社へ服地を販売する。同社から 商品を購入する。 役員の兼任等...有 |
| ティー・ティー・シー(株) | 名古屋市 中区 | 227 | その他の事業 (リース・ 不動産賃貸) | 100.0 | 同社から事務機器等を賃借する。 役員の兼任等...有 |
| (株)タキヒヨーケミカ | 名古屋市 中区 | 200 | その他の事業 (合成樹脂) | 100.0 | 同社から付属品を購入する。 同社に対する取引保証 役員の兼任等...有 |
| 瀧兵香港有限公司 | 香港九龍 | 10,000 千HK\$ | 繊維製品の製造 販売関連事業 | 100.0 | 海外生産品の品質・納期管理、検 品等を委託する。 役員の兼任等...有 |
| 東海寝装(株) | 愛知県 一宮市 | 30 | 繊維製品の製造 販売関連事業 | 100.0 | 役員の兼任等...有 |
| (株)タキヒヨー・オペレ ーション・プラザ | 愛知県 尾張旭市 | 30 | その他の事業 (物流加工) | 100.0 | 当社商品の発送、入出荷管理を委 託する。 役員の兼任等...有 |
| (株)キンヨーファブリック | 愛知県 一宮市 | 30 | 繊維製品の製造 販売関連事業 | 100.0 | 同社から商品を購入する。 役員の兼任等...有 運転資金貸付 |
| (株)タキヒヨーテクニ ー | 名古屋市 西区 | 30 | 繊維製品の製造 販売関連事業 | 100.0 | 同社からパターン・サンプルを購 入する。 役員の兼任等...有 |
| (株)中部流通センター (注) 4 | 愛知県 小牧市 | 40 | その他の事業 (物流加工) | 50.0 | 当社商品の発送、入出荷管理を委 託する。 役員の兼任等...有 |
| (株)インターファッション | 名古屋市 中区 | 10 | 繊維製品の製造 販売関連事業 | 100.0 | 役員の兼任等...有 運転資金貸付 |
| (株)マサキ・マツシマ・ジ ャパン | 東京都 渋谷区 | 320 | 繊維製品の製造 販売関連事業 | 100.0 (6.2) | 役員の兼任等...有 運転資金貸付 |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 上記子会社は特定子会社ではありません。

4 持分は100分の50ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|----------|
| 繊維製品の製造販売関連事業 | 813〔163〕 |
| その他の事業 | 124〔181〕 |
| 合計 | 937〔344〕 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 674〔130〕 | 39.1 | 14.3 | 5,103,444 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数は、当社から他社への出向者を含んでおりません。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、タキヒヨー労働組合が組織(平成18年2月28日現在、組合員数307人)されており、UIゼンセン同盟に属しております。

また、(株)タキヒヨーケミカ及び(株)中部流通センターには、タキヒヨーケミカ労働組合及び中部流通センター労働組合がそれぞれ組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの不安要素を抱えながらも、企業収益の改善や設備投資の増加などに加え、所得や雇用環境の緩やかな改善から個人消費にも底堅さが増すなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

衣料消費を取り巻く環境につきましては、個人消費の緩やかな改善の兆しに加え、夏のクールビズ効果や秋以降もウォームビズなどによる衣料品への消費者の関心も高まり、さらに厳冬による天候にも恵まれ冬物衣料は好調に推移いたしました。しかし、一方で販売競争の激化による価格低下や大手GMSの自主開発商品の拡大など、企業間競争はさらに厳しさを増しました。

このような環境のもと当社グループは、商品1点1点の完成度の向上を目指し、ファッション情報、店頭情報の収集分析を継続的に実施するなどトレンドを取り入れた商品開発力の強化に努めてまいりました。また、当社グループの安定した商品提案力と供給力を活かした、当社主導による企画提案型のOEM対応力の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は 80,061百万円（前連結会計年度比0.6%減）と前年を若干下回りました。利益につきましても、連結経常利益は 2,801百万円（前連結会計年度比 2.9%減）となり、連結当期純利益は 1,514百万円（前連結会計年度比 9.5%減）となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

繊維製品の製造販売関連事業

アパレル分野につきましては、主力の婦人服・婦人洋品において、シーズン中におけるウィークリー及びマンスリー単位のきめ細かい商品企画を徹底して継続することにより、トップスの羽織アイテムやボトムのハーフパンツ及びダウンのロングコートなどトレンドを取り入れた商品群が専門量販店及びGMS向けに好調に推移いたしました。加えてカジュアル系専門店、ティーンズ・ヤング専門店及び百貨店アパレルへのOEMなどの売上も順調に拡大いたしました。子供洋品・ベビー服では、主力販路であるGMSの店頭でのキャラクター離れや、プライベートブランド化による影響もありましたが、マタニティの拡大や新ブランド商品の投入など市場ニーズに即応した商品群を強化拡充したことにより増収となりました。ラウンジウェア・インテリア及び紳士洋品、その他においてもスポーツカジュアルのライセンスブランド「ウィンプルドン」の立ち上げや、アウター感覚で上下の单品コーディネートができるホームウェアの商品企画など積極的な提案により増収となりました。その結果、アパレル分野全体では売上高が増加となりました。

また、グループ子会社において事業の見直しを推し進め、ニット生地製造及び販売の子会社株式会社キンヨーファブリック、布団製造販売の子会社東海寝装株式会社及び縫製加工の子会社瀧宇服装有限公司（中国）の事業縮小などを実施し、グループ全体の経営資源の効率化を推進いたしました。

一方、テキスタイル分野につきましては、組織のスリム化、機動力のアップ及びオリジナリティーのある新製品の開発力の強化を図ってまいりましたが、安価な海外製品の流入やアパレルメーカーの海外生産へのシフトが一層進んだことの影響などにより減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は 76,005百万円（前連結会計年度比 1.0%減）、営業利益は 2,828百万円（前連結会計年度比 7.7%増）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、不動産賃貸部門において、引き続き安定した収益を上げることができました。また、売上の主要部分を占める合成樹脂原料等の販売部門は、中国、韓国など海外メーカーとの取り組み強化に努めました。

以上により、当セグメントの売上高は 4,056百万円（前連結会計年度比 5.6%増）、営業利益は 135百万円（前連結会計年度比 17.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、前連結会計年度末に比べ441百万円（12.8%）増加の3,888百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益が2,993百万円となり、売上債権が730百万円、たな卸資産が320百万円それぞれ減少する一方で、仕入債務も2,282百万円減少し、法人税等の納付が1,279百万円となりましたことなどにより、全体では670百万円となり、前連結会計年度と比較して824百万円（55.1%）の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により得られた資金は、投資有価証券の売却などにより67百万円となりました（前連結会計年度は602百万円の支出）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、配当金の支払などにより327百万円となり、前連結会計年度と比較して14百万円（4.5%）の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| 繊維製品の製造販売関連事業 | 1,812 | 15.0 |
| その他の事業 | | |
| 合計 | 1,812 | 15.0 |

(注) 1 金額は製造原価であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| 繊維製品の製造販売関連事業 | 56,728 | 0.4 |
| その他の事業 | 3,998 | 5.4 |
| 合計 | 60,726 | 0.0 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| 繊維製品の製造販売関連事業 | 76,005 | 1.0 |
| その他の事業 | 4,056 | 5.6 |
| 合計 | 80,061 | 0.6 |

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---------|----------|-------|----------|-------|
| | 販売高(百万円) | 割合(%) | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| (株)しまむら | 10,086 | 12.5 | 11,931 | 14.9 |

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、引き続き好調な企業業績に支えられ、設備投資や個人消費の基調は底堅さを増しており、景気は着実に回復を続けていくものと予測されます。

このような環境のもと当社グループといたしましては、アパレル分野において、コンセプト並びにスタイリング重視の売場が市場で増加する中、トレンドを基軸にさらなる企画対応力の強化と、ワンランク上の素材やファッション性の高い高付加価値商品群を充実させるとともに、価値と価格の適正バランスを追求するカセット型企画提案やコーディネート提案の強化を図ってまいります。また、カジュアル系専門店や百貨店アパレルへのOEM生産及び新たな専門店販路なども積極的に拡大を図ってまいります。さらに、ブランド戦略においては、スポーツカジュアル「ウィンブルドン」のレディースウェアを大手GMSへ拡大、子供洋品・ベビー服ではジーンズカジュアル「サムシング」、デザイナー永澤陽一氏のプロデュースによる新ブランド「エヌシー・プラス・パー・ノンコンセプト・バット・グッドセンス」の展開などに加え、主力ブランドのディズニーでは映画「カーズ」をモチーフとしたアイテム群を発表するなど積極的な新企画を推進してまいります。

一方、テキスタイル分野は、中国縫製を活用したOEM製品事業の拡大、国内オリジナル素材の開発及び価格競争力のある中国素材の商品戦略を進め、体質改善を強力に進めてまいります。また、マーケットニーズに基づくトレンド素材だけでなく、オリジナリティーを追求した素材の開発のためにも加工技術や新素材開発分野を強化し、これら独自性の高い商品群を国内のみならず欧米の高級ブランドにも販売してまいります。

また、海外での生産工場の集約と取組み強化、物流加工の現地化促進や検品体制のさらなる強化を図り、素材集約や物流費などのコストダウンに努めるほか、グループ全体の経営資源を最大限に活用できる体制作りのため関連会社のスリム化・効率化を促進させ、グループの経営基盤の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

事業等のリスク情報につきましては、下記の通りであります。

なお、下記に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1)消費者の嗜好の変化などに伴うリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、ファッショントレンドの変化による影響、景気動向が消費意欲に与える影響、他社との競合による販売価格の抑制などを受けやすい傾向にあります。このような状況下におきまして、当社グループは情報力、分析力の強化による企画精度の向上や生産期間の短縮化を図り、売れ筋商品の開発に努めておりますが、さらなる競合の激化や、予測と異なるトレンドの変化に対して適切な商品政策が実施できない場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2)為替に関するリスク

当社グループは、仕入高に占める海外商品の依存度が高く、主として米ドル決済を行っております。為替リスクヘッジのために四半期ごとに仕入れ予測に基づいた実需の範囲で為替予約を実施しております。しかしながら、予想せぬ為替レートの変動が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3)生産地に関するリスク

当社グループは、中国や韓国等のアジア地域における生産の依存度が高くなっております。そのため、予期しない法律または規制の変更、不測の政治体制または経済政策の変化、テロ・戦争・天災・その他要因による国・地域の混乱、重大な影響を及ぼす流行性疾患の蔓延などにより、商品の調達に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4)販売先に関するリスク

売上高依存度

当社グループの販売先上位5社における売上高依存度は約30%であります。当社グループは主力販売先との緊密な関係を強化するよう常に心掛けるとともに、新規販路の拡大を重要な営業政策としておりますが、販売先の経営方針の変更等予期せぬ事態により取引の中断や取引の継続に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

与信面

当社グループにおける主要な販売先は、量販店、専門店・一般小売店、百貨店等の小売業者及び衣料品卸売業者と多岐にわたります。当社グループにおいては、これらの販売先に対して、社内規定等に基づいた与信管理を徹底し、万全な債権の保全に努めておりますが、予期せぬ経営破綻等により貸倒損失の発生や、売上高の減少が生じた場合は、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(5)天候に関するリスク

婦人服・婦人洋品をはじめとした当社グループの主要製品は、シーズン性が強いアパレル製品の割合が高く、冷夏・暖冬等の天候不順によりシーズン商品の販売が予測と大きく異なった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(6)個人情報に関するリスク

当社グループは、個人情報保護に関して、情報の利用や管理等について社内で安全管理体制を整えておりますが、予期せぬ事由によって外部漏洩が発生し、社会的信用の低下や損害賠償責任が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(7)新規事業に伴うリスク

当社グループは、企業価値を上げていくために、顧客や市場の変化に柔軟に対応した業態開発や、ブランド開発などの事業投資に積極的に取り組んでおります。事業投資については予め十分な調査・研究を行っておりますが、市場環境の変化により、事業活動が計画どおりに進捗しなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(8)品質に関するリスク

当社グループは、商品の品質管理におきまして、厳しい品質基準を設け適切な管理体制のもと対応しておりますが、当社グループまたは仕入先などに原因が存する予期せぬ事由により、商品の製造物責任を問われる事故が発生し、当社グループの企業・ブランドイメージの低下や損害賠償責任が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、商品の品質不良発生により主力販売先と取引が継続できない状態が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(9)ライセンス契約に関わるリスク

当社グループはウォルト・ディズニー・ジャパン(株)をはじめとする企業からライセンス供与を受けておりますが、ライセンス元の変更やライセンス元の経営方針、財務状況またはその他の事由、あるいは契約満了によりライセンス元との契約が終了、解除または大幅な条件の変更があった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 主な技術受入契約

| 契約会社名 | 相手先の名称 | 国名 | 契約品目 | 契約内容 | 契約期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----|-------------------------------------|--|--------------------------------------|
| タキヒヨー株式会社 (当社) | Jones Investment Co.Inc. | 米国 | 婦人用ア パレル製 品全般及 び身の回 り製品 | 「ANNE KLEIN New York」及び「ライオン ヘッドデザイン」並びに 「AK ANNE KLEIN」の商 標を使用した、婦人用服 飾を中心とした製品の製 造、販売及び販売促進に 関する権利の契約。又、 他の者にその使用を再許 諾する権利の契約 | 平成14年1月1日 から 平成19年12月31日 まで |
| タキヒヨー株式会社 (当社) | ウォルト・ディズニー ・ジャパン株式会社 | 日本国 | アパレル 製品全般 及び身の 回り製品 | 米国のディズニー・エン タプライゼズ・インクの 所有する空想的キャラク ターを使用したアパレル 製品全般及び身の回り製 品の製造、販売及び販売 促進に関する権利の契 約。また、第三者にその 使用を再許諾する権利の 契約 | 平成13年12月1日 から 平成19年2月28日 まで |

(注) 上記についてはロイヤリティーとして売上高の一定率を支払っております。

(2) 固定資産の譲渡契約

当社は平成18年3月17日、ゴドウィン有限会社と当社所有の原宿店ビル及びその隣接地の土地及び建物についての譲渡契約を締結しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等」の重要な後発事象に記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しております。

(2)連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、1 業績等の概要(1)「業績」に記載のとおりであります。

売上高

売上高は、タキヒヨー(株)単独の売上高が774百万円減少したため、前連結会計年度に比べ520百万円減少の80,061百万円となりました。

売上総利益

売上総利益は、製品処分損の減少などから売上総利益率が改善し、前連結会計年度に比べ20百万円増加の17,618百万円となりました。

営業利益

営業利益は、人件費の削減により販売費及び一般管理費が、前連結会計年度に比べ203百万円減少の14,638百万円となった結果、前連結会計年度に比べ224百万円増加の2,979百万円となりました。

経常利益

経常利益は、為替差損の増加などにより営業外費用が増加したため、前連結会計年度に比べ85百万円減少の2,801百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、特別利益で投資有価証券売却益を428百万円計上いたしましたが、特別損失でたな卸資産評価損260百万円や関係会社整損失41百万円を計上いたしましたことから、前連結会計年度に比べ159百万円減少の1,514百万円となりました。

(3)当連結会計年度の財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末比819百万円減少し、28,683百万円となりました。これは主として、売上高の減少により受取手形及び売掛金が726百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比2,725百万円増加し、19,589百万円となりました。これは主として、保有株式の時価の上昇に伴い投資有価証券が3,033百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末比1,905百万円増加し、48,273百万円となりました。

負債

負債は、前連結会計年度末比798百万円減少し、19,045百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が2,280百万円減少したことなどによるものであります。

資本

株主資本は、前連結会計年度末比2,702百万円増加し、29,161百万円となりました。これは主として、当期純利益1,514百万円の計上に伴う利益剰余金の増加と、その他有価証券評価差額金が1,705百万円増加したことなどによるものであります。

(4)資本の財源及び資金の流動性の分析

資金の財源につきましては、主に営業活動による純現金収入によるものであります。したがって、多額の借入れその他外部からの資金調達に頼らずに、運転資金の確保が可能となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は218百万円であります。

その主な内訳は、提出会社(繊維製品の製造販売関連事業)における店舗設備の改装と、リース及び不動産賃貸管理を行うティー・ティー・シー株式会社(その他の事業)におけるリース資産の取得であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却及び売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|----------------------------------|------------------------|---------------|-------------|---------------|--------------|-----|-------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社 (名古屋市中区) (注)2 | 繊維製品の製造 販売関連事業 | 店舗及び 事務所設備 | 175 | 7 | | 584 | 766 | 507 |
| 東京支店 (東京都港区) (注)2 | 繊維製品の製造 販売関連事業 | 店舗及び 事務所設備 | 6 | | | 6 | 13 | 68 |
| 大阪支店 (大阪市中央区) (注)2 | 繊維製品の製造 販売関連事業 | 店舗及び 事務所設備 | 10 | | | 2 | 12 | 44 |
| 原宿店 (東京都渋谷区) (注)4 | 繊維製品の製造 販売関連事業 | 店舗及び 事務所設備 | 266 | 3 | 781 (1) | 7 | 1,058 | 55 |
| 尾張旭物流センター (愛知県尾張旭市) (注)3.4 | 繊維製品の製造 販売関連事業 | 物流設備 | 94 | 8 | 269 (3) | 2 | 375 | |
| 春日井寮 (愛知県春日井市) (注)4 | 繊維製品の製造 販売関連事業 | 福利厚生 施設 | 176 | | 148 (1) | | 324 | |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の 種類別 セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|---------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------|-------------|---------------|--------------|-----|-----|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 東海寝装(株) | 本社 (愛知県一宮市) | 繊維製品の 製造販売関連 事業 | 工場及び 事務所設備 | 86 | 14 | 279 (1) | 1 | 380 | 1 |
| ティー・ティ ー・シー(株) (注)5 | トラストパーク 栄中央 (名古屋市中区) | その他の事業 | 賃貸駐車場 | 21 | 8 | 801 (0) | | 831 | |

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 連結会社以外から建物を賃借しております。
 3 連結子会社の(株)タキヒヨー・オペレーション・プラザが管理運営しております。
 4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、土地の再評価を行っております。
 5 連結会社以外へ賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

| 会社名 | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 取得年月 | 備考 |
|----------|--------------------|--------------------|---------|-----------|--------|-------|----------------------------|
| | | | 総額(百万円) | 既支払額(百万円) | | | |
| タキヒヨー(株) | 繊維製品の製造 販売関連事業 | 福利厚生施設 (单身寮)の購入 | 359 | 37 | 自己資金 | 18年3月 | 土地 492.32㎡ 延床面積 970.90㎡ |

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却

当社は平成18年3月17日、ゴドウィン有限会社と当社所有の原宿店ビル及びその隣接地の土地及び建物についての譲渡契約を締結しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等」の重要な後発事象に記載しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 120,000,000 |
| 計 | 120,000,000 |

(注) 1 平成17年11月14日の取締役会において平成18年1月18日付をもって発行する株式の総数を40,000,000株増の120,000,000株とする旨決議いたしました。

2 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。なお、平成18年5月24日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成18年2月28日) | 提出日現在 発行数(株) (平成18年5月25日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|---------------------------------------|--------------------------|
| 普通株式 | 57,628,800 | 同左 | 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部 | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| 計 | 57,628,800 | 同左 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成16年8月12日(注)1 | 19,209 | 38,419 | | 3,622 | | 4,148 |
| 平成18年1月18日(注)2 | 19,209 | 57,628 | | 3,622 | | 4,148 |

(注)1 株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2 株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|--------|------|--------|-------|----|--------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 44 | 15 | 163 | 35 | | 2,758 | 3,015 | |
| 所有株式数(単元) | | 11,175 | 152 | 21,519 | 4,450 | | 19,781 | 57,077 | 551,800 |
| 所有株式数の割合(%) | | 19.58 | 0.27 | 37.70 | 7.80 | | 34.65 | 100 | |

(注) 1 自己株式446,234株は、「個人その他」に446単元、「単元未満株式の状況」に234株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び920株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|--|-----------|------------------------|
| 株式会社旭洋興産 | 名古屋市天白区表山1 1 2 八事表山シティハウス301号 | 14,660 | 25.44 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2 7 1 | 1,291 | 2.24 |
| サンタンデルインベストメント ペンションファンズクライアント ツアカウント (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行カストディ業務部) | ADVA CANTABRIA S/N 28660 BOADILLA DEL MONTE. MADRID. SPAIN (東京都千代田区丸の内2 7 1) | 1,283 | 2.22 |
| 第一生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町1 13 1 | 1,200 | 2.08 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2 11 3 | 1,114 | 1.93 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1 6 6 | 1,029 | 1.78 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1 8 11 | 977 | 1.69 |
| バンクオブニューヨーク ジーエムクライアントアカウント ツイーアイエスジー (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行カストディ業務部) | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2 7 1) | 959 | 1.66 |
| ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー50 5019 (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区兜町6番7号) | 763 | 1.32 |
| 滝 茂 夫 | 名古屋市千種区法王町 | 725 | 1.25 |
| 計 | | 24,005 | 41.65 |

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、株式会社UFJ銀行と株式会社東京三菱銀行が平成18年1月1日に合併し、商号変更したものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|-----------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 446,000 | | 株主として権利内容に制限のない、 標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 56,631,000 | 56,629 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 551,800 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 57,628,800 | | |
| 総株主の議決権 | | 56,629 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式(議決権2個)は含まれておりません。
3 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式920株及び当社保有の自己株式234株がそれぞれ含まれております。

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) タキヒヨー株式会社 | 名古屋市中区丸の内 二丁目20番19号 | 446,000 | | 446,000 | 0.77 |
| 計 | | 446,000 | | 446,000 | 0.77 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

| 区分 | 株式数(株) | 平成18年5月24日現在 |
|------------------------------|---------|--------------|
| | | 価額の総額(円) |
| 取締役会での決議状況 (平成18年3月13日決議) | 500,000 | 300,000,000 |
| 前決議期間における取得自己株式 | 408,000 | 225,150,000 |
| 残存決議株式数及び価額の総額 | 92,000 | 74,850,000 |
| 未行使割合(%) | 18.4 | 25.0 |

二【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

| 区分 | 株式数(株) | 平成18年5月24日現在 |
|----|--------|--------------|
| | | 保有自己株式数 |

(注) 「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれております。なお、当該株式には、平成18年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な経営基盤の確立のため、財務体質の強化に努めるとともに、配当についても株主への利益還元を経営の重要課題の一つと考えております。更に、積極的かつ安定した配当を継続するとともに、内部留保を充実すること等を勘案して決定する方針を採っております。

このような基本方針に基づき、当期におきましては1株につき8円(うち中間配当金4円は実施済み)の配当を実施させていただきました。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、市場ニーズに応える商品開発及び将来を展望した事業展開の投資に備えるものといいたしたいと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月13日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第91期 | 第92期 | 第93期 | 第94期 | 第95期 |
|-------|---------|---------|---------|--------------|------------|
| 決算年月 | 平成14年2月 | 平成15年2月 | 平成16年2月 | 平成17年2月 | 平成18年2月 |
| 最高(円) | 620 | 519 | 909 | 1,470 749 | 698 600 |
| 最低(円) | 373 | 380 | 424 | 810 500 | 552 453 |

(注) 1 平成17年2月1日より東京証券取引所市場第一部における株価を記載しており、平成14年3月4日から平成17年1月31日までは東京証券取引所市場第二部の株価を、それ以前は名古屋証券取引所市場第二部の株価を記載しております。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成18年1月 | 2月 |
|-------|---------|-----|------------|-----|---------|-----|
| 最高(円) | 683 | 673 | 698 485 | 498 | 600 | 584 |
| 最低(円) | 600 | 596 | 612 453 | 454 | 479 | 510 |

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|--------------------------------------|---------|-------------|---|---------------|
| 取締役社長 | 代表取締役 | 滝 茂 夫 | 昭和26年8月18日生 | 昭和49年4月 モビリア株式会社入社 59年4月 同社営業第一部部长 61年4月 当社入社 63年9月 当社シャンパール副担当 平成元年5月 当社取締役シャンパール副担当 2年9月 当社常務取締役アンクライン、ダ ナ・キャラン担当 4年3月 当社常務取締役アンクライン事業 部長 5年3月 当社取締役副社長 6年3月 当社取締役副社長(代表取締役) 6年5月 当社取締役社長(代表取締役) (現任) | 725 |
| 専務取締役 | アパレル 事業部長兼 テキスタイル 担当 | 伊 藤 安比古 | 昭和23年9月3日生 | 昭和46年3月 トリオ株式会社(現㈱ケンウッド) 入社 48年7月 当社入社 平成4年3月 当社レオン事業部婦人洋品 部長 7年3月 当社レディースウェア第2事業部 婦人洋品 部長 7年5月 当社取締役レディースウェア第2 事業部副事業部長兼婦人洋品 部 長 10年3月 当社取締役アパレル第3事業部長 12年12月 当社取締役アパレル第3事業部長 兼カジュアルウェア部長 13年3月 当社常務取締役アパレル第2事業 部長兼アパレル第3事業部長 14年3月 当社常務取締役アパレル事業部長 17年3月 当社常務取締役アパレル事業部長 兼テキスタイル製品部管掌 18年3月 当社専務取締役アパレル事業部長 兼テキスタイル担当(現任) | 121 |
| 常務取締役 | アパレル事業部 婦人洋品担当兼 婦人 部長 婦人 部長 | 小 関 敏 彦 | 昭和26年6月7日生 | 昭和45年3月 当社入社 平成7年3月 当社レディースウェア第2事業部 大阪婦人洋品部長 13年3月 当社アパレル第1事業部婦人 部 長兼大阪副支店長 14年3月 当社執行役員アパレル事業部副事 業部長兼婦人 部長兼婦人 部長 兼大阪副支店長 15年5月 当社取締役アパレル事業部副事業 部長兼婦人 部長兼婦人 部長兼 大阪副支店長 17年3月 当社取締役アパレル事業部副事業 部長兼婦人 部長兼婦人 部長兼 大阪副支店長 18年3月 当社常務取締役アパレル事業部婦 人洋品担当兼婦人 部長兼婦人 部長(現任) | 28 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-----|--|---------|--------------|---|---------------|
| 取締役 | アパレル事業部 婦人服 部長 兼婦人服 部長 | 村 井 昭 夫 | 昭和26年10月12日生 | 昭和50年4月 当社入社 平成10年3月 当社アパレル第1事業部婦人洋品 部長 14年3月 当社執行役員百貨店事業部副事業 部長兼e l i t eブランド担当 15年3月 当社執行役員アパレル事業部婦人 部長 16年3月 当社執行役員アパレル事業部副事 業部長兼婦人 部長兼婦人 部長 16年5月 当社取締役アパレル事業部副事業 部長兼婦人 部長兼婦人 部長 17年3月 当社取締役アパレル事業部副事業 部長兼婦人服 部長兼婦人服 部 長 18年3月 当社取締役アパレル事業部婦人服 部長兼婦人服 部長(現任) | 61 |
| 取締役 | テキスタイル 事業部長兼 貿易部長兼 テキスタイル 企画開発室長 | 滝 一 夫 | 昭和35年1月27日生 | 平成2年3月 当社入社 10年3月 当社百貨店事業部企画生産部長 11年1月 当社百貨店事業部A Kブランド長 13年3月 当社百貨店事業部副事業部長 14年3月 当社テキスタイル事業部企画開発 室長 15年3月 当社執行役員テキスタイル事業部 副事業部長兼テキスタイル 部長 兼企画開発室長 16年3月 当社執行役員テキスタイル事業部 長兼企画開発室長 16年5月 当社取締役テキスタイル事業部長 兼企画開発室長 17年3月 当社取締役テキスタイル事業部長 兼貿易部長兼企画開発室長 18年3月 当社取締役テキスタイル事業部長 兼貿易部長兼テキスタイル企画開 発室長(現任) | 442 |
| 取締役 | 百貨店事業部長兼 AKNYブランド長兼 企画室長 | 滝 祥 夫 | 昭和35年1月27日生 | 平成2年11月 当社入社 10年3月 当社企画生産本部ライセンス営業 部長 10年9月 当社百貨店事業部e l i t eブラ ンド長 13年3月 当社百貨店事業部副事業部長 14年3月 当社百貨店事業部副事業部長兼A Kブランド長 15年3月 当社執行役員百貨店事業部副事業 部長兼A K A Kブランド長兼e l i t eブランド長 16年3月 当社執行役員百貨店事業部長兼A K A Kブランド長 16年5月 当社取締役百貨店事業部長兼A K A Kブランド長 16年9月 当社取締役百貨店事業部長 18年3月 当社取締役百貨店事業部長兼A K N Yブランド長兼企画室長(現任) | 438 |
| 取締役 | 経理部長 | 佐 野 修 | 昭和23年8月24日生 | 昭和46年4月 株式会社東海銀行(現㈱三菱東京 U F J銀行)入行 平成6年9月 同行西新宿支店長 9年5月 同行尾張新川支店長 13年6月 当社入社管理部門担当付 14年3月 当社経理部長 15年3月 当社執行役員経理部長 17年5月 当社取締役経理部長(現任) | 16 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-------|-------------------|---------|-------------|--|---|---------------|
| 取締役 | 特命担当兼 スタッフ部門担当 | 武藤 篤 | 昭和31年2月23日生 | 昭和53年4月 平成16年8月 18年1月 18年4月 18年5月 | 株式会社東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 株式会社UFJ銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)企画部統合企画室室長 株式会社三菱東京UFJ銀行企画部部長 当社入社執行役員特命担当兼スタッフ部門担当 当社取締役特命担当兼スタッフ部門担当(現任) | 5 |
| 常勤監査役 | | 伊藤 恭久 | 昭和19年5月1日生 | 昭和42年3月 平成5年2月 8年3月 11年5月 13年2月 13年5月 | 当社入社 当社関連事業部長 当社人事部長 当社取締役人事部長 当社取締役退任 当社常勤監査役(現任) | 91 |
| 常勤監査役 | | 加藤 佳彦 | 昭和26年8月5日生 | 昭和49年3月 平成12年3月 14年5月 | 当社入社 当社総務部長 当社常勤監査役(現任) | 80 |
| 監査役 | | 八木 正之 | 昭和9年6月5日生 | 昭和43年12月 50年4月 50年6月 54年7月 58年10月 平成12年6月 13年5月 15年1月 | 監査法人丸の内会計事務所入所 同所退職 公認会計士・税理士八木正之事務所設立 監査法人八木・浅野事務所設立、代表社員 監査法人太田哲三事務所(現 新日本監査法人)と合併、代表社員 監査法人太田昭和センチュリー(現 新日本監査法人)退任 当社監査役(現任) 税理士法人丸の内・名古屋会計事務所設立、代表社員(現任) | 6 |
| 監査役 | | 小笠原 日出男 | 昭和13年7月28日生 | 昭和37年4月 平成2年6月 5年6月 7年6月 8年6月 10年4月 13年4月 14年1月 14年6月 14年6月 16年5月 16年7月 | 株式会社東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 同行取締役 同行常務取締役 同行専務取締役 同行取締役副頭取 同行取締役頭取 株式会社UFJホールディングス(現㈱三菱UFJフィナンシャルグループ)代表取締役社長 株式会社UFJ銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)取締役会長 株式会社UFJホールディングス(現㈱三菱UFJフィナンシャルグループ)代表取締役社長退任 株式会社UFJ銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)特別顧問 当社監査役(現任) 株式会社UFJ銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)名誉顧問(現任) | 6 |
| 計 | | | | | | 2,023 |

(注) 1 監査役 八木正之、小笠原日出男は「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。

2 取締役 滝一夫と取締役 滝祥夫は兄弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上を目指す中で、経営哲学、経営理念を踏まえた企業倫理に基づく社会的責任を果たすことを経営の重要課題として認識し、経営の意思決定と業務執行において、迅速性、効率性、適法性、透明性の確保と追求に努めております。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

経営管理組織

当社の取締役会は7名の取締役で構成され、経営の基本方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行を監督しております。併せて、取締役会付議事項の審議機関として、経営会議を設け、重要な経営課題に関して十分な討議を行っております。なお、社外取締役の選任はしていません。

また、当社は事業部制を導入し、各事業部に大幅な権限委譲を図るとともに、営業政策上重要な事項について、意思決定の迅速化を図るために、事業部長会議を原則月2回開催しております。一方で、執行役員制を導入し、意思決定および業務執行の迅速化と取締役会の活性化を図っております。

経営監視体制

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名、社外監査役2名の4名で構成されております。監査役は、原則として月1回開催される定時取締役会、適宜開催する臨時取締役会に出席し、中立の立場から取締役の意思決定および業務執行に対しての監査機能を働かせるとともに、重要な決裁書類の閲覧、内部統制に関わる状況などの監査を行い、監査の実効性を確保しております。なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

また、内部統制部門として監査室を設置し、専任4名体制により、年間監査計画に基づいた内部監査を実施し、業務執行の適正化、効率化を図っております。

会計監査人・弁護士等その他第三者の状況

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の適正性については新日本監査法人による会計監査を受け、監査過程における指摘事項に関して、適時に対処しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

| 公認会計士の氏名等 | | 所属する監査法人名 | 継続監査年数 |
|-----------|-------|-----------|--------|
| 業務執行社員 | 臼井 孝嘉 | 新日本監査法人 | 20年 * |
| | 谷口 定敏 | | 17年 * |

* 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、平成18年2月期会計期間をもって交替する予定となっております。

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 6名

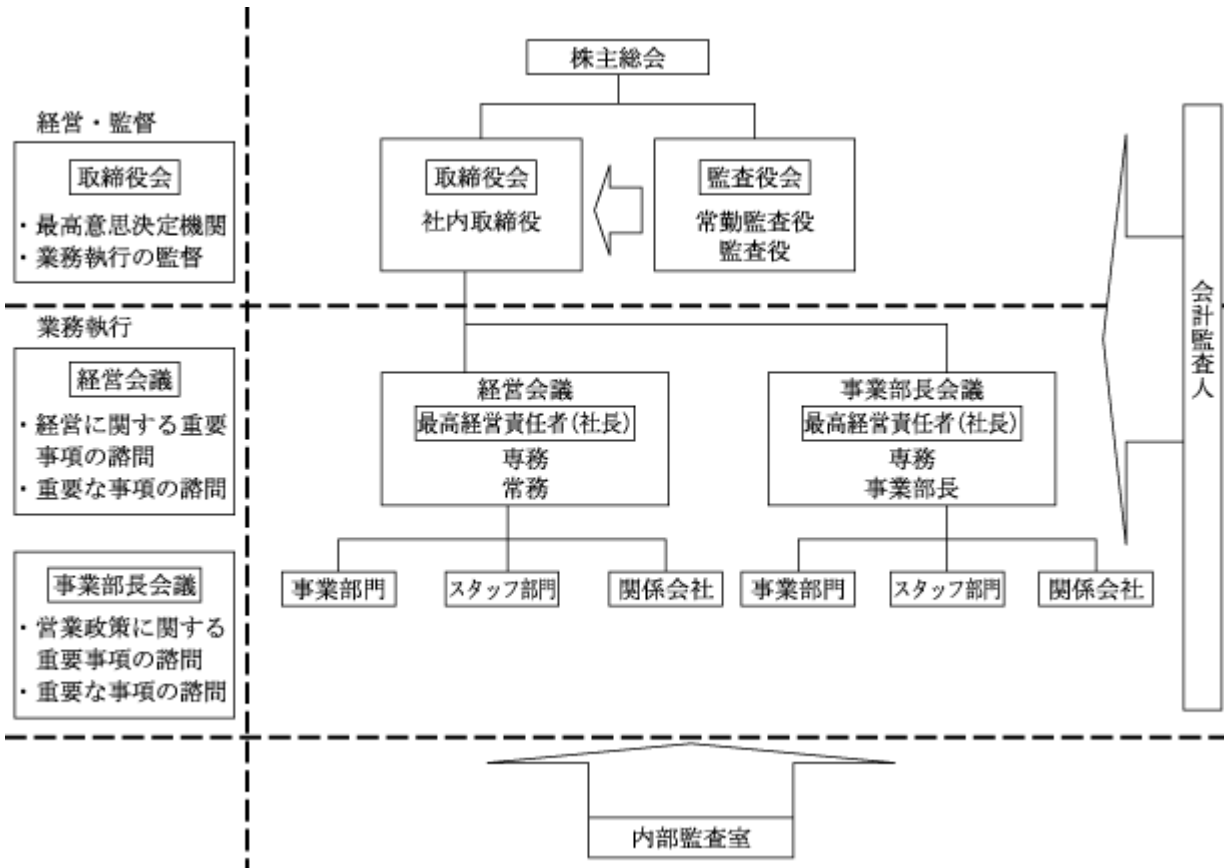
会計士補 2名

法律上の判断が必要な際には、随時顧問弁護士に確認をし、ステークホルダーとの間の協力体制の確保や、競争原理を踏まえた適度な緊張関係の維持に努めております。

企業経営情報の開示

当社は、公平・適時かつ積極的な情報開示による透明性の確保を常に心掛けており、重要事実等につきましては、遅滞なく公表しております。さらに、中間・期末決算に関する個人投資家向け会社説明会や、海外機関投資家向け個別訪問を実施すると同時に、ニュースレターやインターネットホームページ等で積極的なIR活動を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの当期における実施状況

取締役会を16回開催し、経営の重要事項の決定及び業務執行の報告を行ってまいりました。監査役会は8回開催され、監査方針及び監査計画に基づいて、取締役の職務執行の監査、重要書類の閲覧等の監査を行ってまいりました。

また、監査役と内部監査室が連携し、社内の業務監査を実施いたしました。この他、会計監査人と監査役が3回、会計監査人と内部監査室が1回、意見交換する報告会を実施しております。

役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役の年間報酬総額 115百万円

監査役の年間報酬総額 30百万円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び第94期事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び第95期事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年2月28日) | | 当連結会計年度 (平成18年2月28日) | |
|----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 2 | 3,503 | | 3,938 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 20,829 | | 20,103 | |
| 3 たな卸資産 | | 4,230 | | 3,950 | |
| 4 繰延税金資産 | | 216 | | 156 | |
| 5 その他 | | 788 | | 562 | |
| 6 貸倒引当金 | | 65 | | 27 | |
| 流動資産合計 | | 29,503 | 63.6 | 28,683 | 59.4 |
| 固定資産 | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | |
| 1 建物及び構築物 | | 4,467 | | 4,485 | |
| 減価償却累計額 | | 2,491 | 1,975 | 2,612 | 1,873 |
| 2 機械装置及び運搬具 | | 612 | | 555 | |
| 減価償却累計額 | | 541 | 71 | 482 | 73 |
| 3 器具備品 | | 1,225 | | 1,259 | |
| 減価償却累計額 | | 482 | 742 | 489 | 770 |
| 4 土地 | 3 | | 4,484 | | 4,482 |
| 5 建設仮勘定 | | | | | 37 |
| 有形固定資産合計 | | 7,273 | 15.7 | 7,235 | 15.0 |
| (2) 無形固定資産 | | 35 | 0.1 | 156 | 0.3 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1 投資有価証券 | 1 | 7,168 | | 10,202 | |
| 2 出資金 | 1 | 120 | | 33 | |
| 3 長期貸付金 | | 168 | | 36 | |
| 4 長期差入保証金 | | 513 | | 471 | |
| 5 保険積立金 | | 259 | | 139 | |
| 6 繰延税金資産 | | 31 | | 65 | |
| 7 再評価に係る繰延税金資産 | 3 | 976 | | 976 | |
| 8 その他 | | 713 | | 493 | |
| 9 貸倒引当金 | | 396 | | 221 | |
| 投資その他の資産合計 | | 9,555 | 20.6 | 12,197 | 25.3 |
| 固定資産合計 | | 16,864 | 36.4 | 19,589 | 40.6 |
| 資産合計 | | 46,368 | 100.0 | 48,273 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年2月28日) | | 当連結会計年度 (平成18年2月28日) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 | 2 | 13,973 | | 11,692 | |
| 2 | | 105 | | 175 | |
| 3 | | 1,421 | | 1,753 | |
| 4 | | 610 | | 841 | |
| 5 | | 0 | | 0 | |
| 6 | | 166 | | 167 | |
| 7 | | 176 | | 146 | |
| 8 | | 785 | | 621 | |
| 流動負債合計 | | 17,238 | 37.2 | 15,396 | 31.9 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 | | 1,068 | | 2,236 | |
| 2 | | 88 | | 78 | |
| 3 | | 1,235 | | 1,082 | |
| 4 | | 212 | | 251 | |
| 固定負債合計 | | 2,605 | 5.6 | 3,648 | 7.6 |
| 負債合計 | | 19,844 | 42.8 | 19,045 | 39.5 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 65 | 0.1 | 66 | 0.1 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | 3,622 | 7.8 | 3,622 | 7.5 |
| 資本剰余金 | | 4,149 | 8.9 | 4,149 | 8.6 |
| 利益剰余金 | | 18,346 | 39.6 | 19,306 | 40.0 |
| 土地再評価差額金 | | 1,429 | 3.1 | 1,429 | 3.0 |
| その他有価証券評価差額金 | | 1,930 | 4.2 | 3,636 | 7.5 |
| 為替換算調整勘定 | | 56 | 0.1 | 4 | 0.0 |
| 自己株式 | | 103 | 0.2 | 119 | 0.2 |
| 資本合計 | | 26,459 | 57.1 | 29,161 | 60.4 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 46,368 | 100.0 | 48,273 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) | | |
|----------------|----------|---|--------|------------|---|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | 1 | | 80,582 | 100.0 | | 80,061 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 63,029 | 78.2 | | 62,473 | 78.0 |
| 売上総利益 | | | 17,552 | 21.8 | | 17,588 | 22.0 |
| 返品調整引当金繰入差額 | | | 45 | 0.0 | | 30 | 0.0 |
| (差引)売上総利益 | | | 17,597 | 21.8 | | 17,618 | 22.0 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 運賃及び物流諸掛 | | 3,724 | | | 3,857 | | |
| 2 広告宣伝及び販売促進費 | | 353 | | | 412 | | |
| 3 給料諸手当 | | 4,949 | | | 4,771 | | |
| 4 賞与金 | | 895 | | | 800 | | |
| 5 福利厚生費 | | 1,070 | | | 945 | | |
| 6 賞与引当金繰入額 | | 145 | | | 142 | | |
| 7 退職給付費用 | | 636 | | | 602 | | |
| 8 役員退職慰労引当金繰入額 | | 34 | | | 39 | | |
| 9 旅費交通費 | | 729 | | | 745 | | |
| 10 通信費 | | 252 | | | 267 | | |
| 11 賃借料 | | 917 | | | 916 | | |
| 12 減価償却費 | | 203 | | | 186 | | |
| 13 その他 | | 927 | 14,841 | 18.4 | 949 | 14,638 | 18.3 |
| 営業利益 | | | 2,755 | 3.4 | | 2,979 | 3.7 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 17 | | | 23 | | |
| 2 受取配当金 | | 65 | | | 52 | | |
| 3 不動産賃貸料 | | 88 | | | 69 | | |
| 4 雑収入 | | 137 | 308 | 0.4 | 148 | 294 | 0.4 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 94 | | | 167 | | |
| 2 不動産賃貸費用 | | 29 | | | 27 | | |
| 3 為替差損 | | 3 | | | 212 | | |
| 4 有価証券償還損 | | | | | 7 | | |
| 5 投資有価証券持分損失 | | 29 | | | 2 | | |
| 6 雑損失 | | 20 | 178 | 0.2 | 56 | 473 | 0.6 |
| 経常利益 | | | 2,886 | 3.6 | | 2,801 | 3.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|-----|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | |
| 特別利益 | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | 99 | | 428 | | |
| 2 固定資産売却益 | 2 | 1 | | 0 | | |
| 3 退職給付会計基準 変更時差異 | | 74 | | 74 | | |
| 4 貸倒引当金戻入益 | | 210 | | 52 | | |
| 5 その他の特別利益 | | | 386 | 0 | 557 | 0.7 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 1 投資有価証券評価損 | | 49 | | 13 | | |
| 2 投資有価証券売却損 | | 6 | | 1 | | |
| 3 固定資産売却損 | 3 | | | 4 | | |
| 4 固定資産除却損 | 4 | 22 | | 3 | | |
| 5 長期前払費用除却損 | | 38 | | 13 | | |
| 6 貸倒引当金繰入額 | 5 | 8 | | | | |
| 7 会員権評価損 | | 4 | | | | |
| 8 工場閉鎖損 | 6 | 84 | | | | |
| 9 たな卸資産評価損 | | | | 260 | | |
| 10 関係会社整理損失 | 7 | | | 41 | | |
| 11 その他の特別損失 | | 21 | 235 | 27 | 365 | 0.5 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 3,037 | | 2,993 | 3.7 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 1,342 | | 1,449 | | |
| 法人税等調整額 | | 19 | 1,362 | 28 | 1,478 | 1.8 |
| 少数株主利益 | | | 2 | | 1 | 0.0 |
| 当期純利益 | | | 1,673 | | 1,514 | 1.9 |

【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | |
|--------------------------|----------|--|--------|--|--------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 4,148 | | 4,149 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 自己株式処分差益 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 4,149 | | 4,149 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 17,016 | | 18,346 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 当期純利益 | | 1,673 | 1,673 | 1,514 | 1,514 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 300 | | 381 | |
| 2 役員賞与金 | | 43 | | 40 | |
| (うち監査役賞与金) | | (3) | | (4) | |
| 3 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高 | | | | 132 | |
| 4 土地再評価差額金取崩額 | | | 343 | 0 | 554 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 18,346 | | 19,306 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | |
|--------------------------|----------|--|--|-------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | | 税金等調整前当期純利益 | 3,037 | 2,993 |
| 2 | | 減価償却費 | 300 | 293 |
| 3 | | 貸倒引当金の減少額 | 271 | 213 |
| 4 | | 賞与引当金の減少額 | 23 | 0 |
| 5 | | 返品調整引当金の減少額 | 45 | 30 |
| 6 | | 退職給付引当金の減少額 | 122 | 154 |
| 7 | | 受取利息及び受取配当金 | 83 | 76 |
| 8 | | 支払利息 | 94 | 167 |
| 9 | | 投資有価証券売却益 | 99 | 428 |
| 10 | | 投資有価証券売却損 | 6 | 1 |
| 11 | | 有形固定資産売却益 | 1 | 0 |
| 12 | | 有形固定資産売却損 | | 4 |
| 13 | | 有形固定資産除却損 | 43 | 21 |
| 14 | | 投資有価証券評価損 | 49 | 13 |
| 15 | | 関係会社整理損失 | | 41 |
| 16 | | 売上債権の減少額 | 3,486 | 730 |
| 17 | | たな卸資産の減少額 | 187 | 320 |
| 18 | | 仕入債務の減少額 | 2,982 | 2,282 |
| 19 | | 未払消費税等の減少額 | 104 | 86 |
| 20 | | その他資産の減少額 | 173 | 325 |
| 21 | | その他負債の増減額(は減少) | 379 | 365 |
| 22 | | 役員賞与の支払額 | 43 | 40 |
| 23 | | その他 | 53 | 78 |
| | | 小計 | 3,276 | 2,044 |
| 24 | | 利息及び配当金の受取額 | 83 | 76 |
| 25 | | 利息の支払額 | 98 | 171 |
| 26 | | 法人税等の支払額 | 1,767 | 1,279 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| | | | 1,495 | 670 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | | 定期預金の払戻による収入 | | 6 |
| 2 | | 有価証券の取得による支出 | 200 | |
| 3 | | 有価証券の売却による収入 | 200 | |
| 4 | | 有形固定資産の取得による支出 | 213 | 215 |
| 5 | | 有形固定資産の売却による収入 | 6 | 7 |
| 6 | | 投資有価証券の取得による支出 | 755 | 698 |
| 7 | | 投資有価証券の売却による収入 | 473 | 728 |
| 8 | | 投資有価証券の償還による収入 | | 200 |
| 9 | | 投資有価証券持分の回収による収入 | 18 | 13 |
| 10 | | 貸付けによる支出 | 175 | 22 |
| 11 | | 貸付金の回収による収入 | 44 | 30 |
| 12 | | 出資金の回収による収入 | | 16 |
| 13 | | その他 | 0 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| | | | 602 | 67 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | | 短期借入金の純増加額 | 50 | 70 |
| 2 | | 長期借入金の返済による支出 | 50 | |
| 3 | | 配当金の支払額 | 300 | 381 |
| 4 | | その他 | 12 | 15 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| | | | 312 | 327 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | | | |
| | | | 4 | 25 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | | | |
| | | | 575 | 437 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | | | |
| | | | 2,870 | 3,446 |
| 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額 | | | | |
| | | | | 4 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | | | |
| | | | 3,446 | 3,888 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|---------------------|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 TAKIHYO ITALIA S.P.A.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 前連結会計年度非連結子会社であった(株)マサキ・マツシマ・ジャパン及び(株)インターファッションについては、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 TAKIHYO ITALIA S.P.A. 前連結会計年度非連結子会社の瀧宇服装有限公司は、売却により子会社ではなくなりました。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称 TAKIHYO ITALIA S.P.A.</p> <p>(3) 非連結子会社について持分法の適用範囲から除いた理由 持分法を適用していない非連結子会社4社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> | <p>(1) 持分法適用会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について持分法の適用範囲から除いた理由 持分法を適用していない非連結子会社1社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、瀧兵香港有限公司の決算日は12月31日であります。なお、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該決算日に係る財務諸表を連結しており、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うことにしております。他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|------------------------------|---|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>(a) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(c) 返品調整引当金 タキヒヨー(株)は返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(d) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を特別利益で処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(e) 役員退職慰労引当金 タキヒヨー(株)と(株)中部流通センターは役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 賞与引当金 同左</p> <p>(c) 返品調整引当金 同左</p> <p>(d) 退職給付引当金 同左</p> <p>(e) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> | <p>同左</p> |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------|--|--|-------|------|---------------|--------|-------------|--------|-----|--|-------|-------|------|---------------|--------|-------------|
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>(a) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="502 510 837 696"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭 債権債務</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭 債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(c) ヘッジ方針 主として、当社の社内管理規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨スワップにおいては、すべてが将来の実需取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。金利スワップにおいては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 為替予約 | 外貨建金銭 債権債務 | 通貨スワップ | 外貨建金銭 債務 | 金利スワップ | 借入金 | <p>(a) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="951 510 1286 696"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭 債権債務</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭 債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(c) ヘッジ方針 主として、当社の社内管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨スワップにおいては、すべてが将来の実需取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 為替予約 | 外貨建金銭 債権債務 | 通貨スワップ | 外貨建金銭 債務 |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建金銭 債権債務 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通貨スワップ | 外貨建金銭 債務 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金利スワップ | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建金銭 債権債務 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通貨スワップ | 外貨建金銭 債務 | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|--|--|
| (連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日公布法律第97号)に基づき、前連結会計年度まで「出資金」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「出資金」に含めて表示しておりました当該出資の額は289百万円であります。 | |
| (連結損益計算書) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日公布法律第97号)に基づき、前連結会計年度まで営業外費用の「出資金損失費」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資に対する持分損失を、当連結会計年度より「投資有価証券持分損失」と表示しております。なお、前連結会計年度の「出資金損失費」に含めて表示しておりました当該持分損失の額は38百万円であります。 営業外費用の「出資金損失費」(1百万円)は、従来独立掲記しておりましたが、営業外費用の10/100以下であるため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示しております。 | |
| (連結キャッシュ・フロー計算書) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日公布法律第97号)に基づき、前連結会計年度まで「出資金の回収による収入」と表示しておりました投資事業有限責任組合及びこれに類する組合からの分配額を、当連結会計年度より「投資有価証券持分の回収による収入」と表示しております。 | |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|--|---|
| | 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が60百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年2月28日) | 当連結会計年度 (平成18年2月28日) |
|--|--|
| <p>1 非連結子会社及び関連会社の株式等 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 43百万円 出資金 84百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 50万円 上記資産を買掛金37百万円の担保に供してあり ます。</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31 日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行 い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控 除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部 に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価 税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価 税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算 定するために国税庁長官が定めて公表した方法に より算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合 理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の 当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再 評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">244百万円</p> <p>4 発行済株式の種類及び総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 38,419,200株</p> <p>5 自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 276,832株</p> | <p>1 非連結子会社及び関連会社の株式等 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 33百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 50万円 上記資産を買掛金43百万円の担保に供してあり ます。</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31 日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行 い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控 除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部 に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価 税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価 税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算 定するために国税庁長官が定めて公表した方法に より算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合 理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の 当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再 評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">235百万円</p> <p>4 発行済株式の種類及び総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 57,628,800株</p> <p>5 自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 446,234株</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|---|---|
| 1 売上原価に算入されている低価基準による評価損は558百万円であります。 | 1 売上原価に算入されている低価基準による評価損は435百万円であります。 |
| 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 1百万円 | 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 0百万円 |
| 3 | 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 1百万円 器具備品 0百万円 車両運搬具 2百万円 計 4百万円 |
| 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 19百万円 構築物 0百万円 器具備品 2百万円 計 22百万円 | 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1百万円 構築物 0百万円 機械装置 2百万円 器具備品 0百万円 計 3百万円 |
| 5 会員権に対する貸倒引当金繰入額であります。 | 5 |
| 6 工場閉鎖損は、ティー・エフ・シー(株)滋賀工場の閉鎖によるものであり、同工場の閉鎖に伴う退職者の退職給付会計基準変更時差異の処理額19百万円を含んでおります。 | 6 |
| 7 | 7 関係会社整理損失は、瀧宇服装有限公司の売却に伴うものであります。 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日) |
| 現金及び預金勘定 3,503百万円 | 現金及び預金勘定 3,938百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 56百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50百万円 |
| 現金及び現金同等物 3,446百万円 | 現金及び現金同等物 3,888百万円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | | | |
|---|---------------|----------------------|---------------|---|---------------|----------------------|---------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 貸主側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 貸主側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | | | |
| | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) |
| 器具備品 | 8 | 2 | 5 | 器具備品 | 5 | 3 | 2 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | 1百万円 | 1年内 | | | 1百万円 |
| 1年超 | | | 5百万円 | 1年超 | | | 3百万円 |
| 合計 | | | 7百万円 | 合計 | | | 4百万円 |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 同左 | | | |
| 受取リース料及び減価償却費 | | | | 受取リース料及び減価償却費 | | | |
| 受取リース料 | | | 1百万円 | 受取リース料 | | | 1百万円 |
| 減価償却費 | | | 1百万円 | 減価償却費 | | | 1百万円 |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年2月28日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
|--------------------------|-----------|---------------------|---------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| 株式 | 2,338 | 5,620 | 3,281 |
| 債券 | | | |
| その他 | 370 | 439 | 69 |
| 小計 | 2,708 | 6,059 | 3,351 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | |
| 株式 | 338 | 258 | 79 |
| 債券 | | | |
| その他 | 100 | 97 | 2 |
| その他 | 246 | 228 | 17 |
| 小計 | 685 | 584 | 100 |
| 合計 | 3,393 | 6,644 | 3,250 |

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 785 | 99 | 6 |

(3) 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 239 |
| 投資事業組合出資持分 | 241 |
| 合計 | 480 |

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| 区分 | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内(百万円) | 5年超10年以内(百万円) | 10年超(百万円) |
|-----|-----------|--------------|---------------|-----------|
| 債券 | | | | |
| その他 | | 97 | | |
| その他 | | 322 | 116 | 134 |
| 合計 | | 420 | 116 | 134 |

当連結会計年度(平成18年2月28日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
|--------------------------|-----------|---------------------|---------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| 株式 | 2,128 | 8,036 | 5,908 |
| 債券 | | | |
| その他 | 100 | 103 | 3 |
| その他 | 794 | 1,070 | 276 |
| 小計 | 3,023 | 9,211 | 6,187 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | |
| 株式 | 249 | 199 | 50 |
| 債券 | | | |
| その他 | 246 | 231 | 15 |
| 小計 | 496 | 430 | 65 |
| 合計 | 3,520 | 9,642 | 6,121 |

(注) 減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価額を取得価額としております。なお、当連結会計年度における減損処理額は0百万円であります。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 728 | 428 | 1 |

(3) 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|------------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 251 |
| 投資事業組合出資持分 | 274 |
| 合計 | 526 |

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| 区分 | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内(百万円) | 5年超10年以内(百万円) | 10年超(百万円) |
|-----|-----------|--------------|---------------|-----------|
| 債券 | | | | |
| その他 | | 103 | | |
| その他 | | 357 | 154 | 286 |
| 合計 | | 460 | 154 | 286 |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) |
|--|--|
| <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため、先物為替予約及び通貨スワップを行っております。 また、資金調達に伴う調達コストの金利変動リスクに備えるため、金利スワップを行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、通貨関連のデリバティブ取引については実需取引の範囲内での先物為替予約及び通貨スワップと、また、金利関連のデリバティブ取引については借入金の残高の範囲内で支払金利を確定するための金利スワップとしており、いずれも投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約及び通貨スワップは為替相場の変動によるリスクを、また、金利関連における金利スワップは金利変動によるリスクをそれぞれ有しておりますが、上記のとおり、為替予約及び通貨スワップは実需取引の範囲内で、金利スワップは借入金の残高の範囲内で行っており、為替変動及び金利変動による新たな損失の発生はありません。 また、通貨関連及び金利関連とも当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、経理担当部署において行っております。なお、通貨関連のデリバティブ取引については、為替予約の契約先である銀行と毎月残高確認を行うなど、ポジション管理及び決済管理を行っております。</p> | <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため、先物為替予約及び通貨スワップを行っております。 なお、当社グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法については「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(6)に記載しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、通貨関連のデリバティブ取引については実需取引の範囲内での先物為替予約及び通貨スワップとしており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約及び通貨スワップは為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、上記のとおり、為替予約及び通貨スワップは実需取引の範囲内で行っており、為替変動による新たな損失の発生はありません。 また、通貨関連の当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、経理担当部署において行っております。なお、通貨関連のデリバティブ取引については、為替予約の契約先である銀行と毎月残高確認を行うなど、ポジション管理及び決済管理を行っております。</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年 2月28日)

当社グループが行うデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年 2月28日)

当社グループが行うデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益については、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|--------|----------|-------------|----------|------------------|-------|---------------|--------|-----------|----------|--------|--------|--------|-------|----------|-------|-----------------|-------|------------------|-------|---------------|--------|---------|-------|----------|--------|------------------|--------|-------|------|-----------|------|-----------------|-----|---|----------|----------|--------|----------|-------------|----------|---------------|--------|-----------|----------|--------|--------|--------|-------|----------|-------|-----------------|-------|------------------|-------|---------------|--------|---------|-------|----------|--------|------------------|--------|-------|------|-----------|------|-----------------|-----|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度()、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 ()当社及び国内連結子会社は、総合設立型厚生年金基金に加入しておりますが、年金資産の金額を合理的に計算することが困難なため、年金資産に含めておりません。なお、当該年金基金に係る掛金拠出割合に基づく年金資産残高は5,785百万円でありませす。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,798百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,329百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,468百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,235百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 総合型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">689百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>ホ 会計基準変更時差異の処理年数 5年</p> | イ 退職給付債務 | 3,798百万円 | ロ 年金資産 | 2,329百万円 | ハ 未積立退職給付債務 | 1,468百万円 | ニ 会計基準変更時差異の未処理額 | 74百万円 | ホ 未認識数理計算上の差異 | 307百万円 | ヘ 退職給付引当金 | 1,235百万円 | イ 勤務費用 | 227百万円 | ロ 利息費用 | 86百万円 | ハ 期待運用収益 | 57百万円 | ニ 会計基準変更時差異の処理額 | 55百万円 | ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 42百万円 | ヘ 総合型厚生年金基金掛金 | 390百万円 | ト 割増退職金 | 56百万円 | チ 退職給付費用 | 689百万円 | イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ 割引率 | 2.5% | ハ 期待運用収益率 | 2.5% | ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度()、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 ()当社及び国内連結子会社は、総合設立型厚生年金基金に加入しておりますが、年金資産の金額を合理的に計算することが困難なため、年金資産に含めておりません。なお、当該年金基金に係る掛金拠出割合に基づく年金資産残高は5,906百万円でありませす。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,838百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,580百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,257百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,082百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 総合型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>ホ 会計基準変更時差異の処理年数 5年</p> | イ 退職給付債務 | 3,838百万円 | ロ 年金資産 | 2,580百万円 | ハ 未積立退職給付債務 | 1,257百万円 | ニ 未認識数理計算上の差異 | 175百万円 | ホ 退職給付引当金 | 1,082百万円 | イ 勤務費用 | 208百万円 | ロ 利息費用 | 82百万円 | ハ 期待運用収益 | 54百万円 | ニ 会計基準変更時差異の処理額 | 74百万円 | ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 41百万円 | ヘ 総合型厚生年金基金掛金 | 359百万円 | ト 割増退職金 | 17百万円 | チ 退職給付費用 | 580百万円 | イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ 割引率 | 2.0% | ハ 期待運用収益率 | 2.5% | ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
| イ 退職給付債務 | 3,798百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 年金資産 | 2,329百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 未積立退職給付債務 | 1,468百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 会計基準変更時差異の未処理額 | 74百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 未認識数理計算上の差異 | 307百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 退職給付引当金 | 1,235百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 勤務費用 | 227百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 利息費用 | 86百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益 | 57百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 会計基準変更時差異の処理額 | 55百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 42百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 総合型厚生年金基金掛金 | 390百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト 割増退職金 | 56百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ 退職給付費用 | 689百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 割引率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付債務 | 3,838百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 年金資産 | 2,580百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 未積立退職給付債務 | 1,257百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | 175百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 退職給付引当金 | 1,082百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 勤務費用 | 208百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 利息費用 | 82百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益 | 54百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 会計基準変更時差異の処理額 | 74百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 41百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 総合型厚生年金基金掛金 | 359百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト 割増退職金 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ 退職給付費用 | 580百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成17年2月28日) | 当連結会計年度 (平成18年2月28日) |
|--|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 返品調整引当金 71百万円 賞与引当金 64百万円 未払事業税 53百万円 退職給付引当金 343百万円 役員退職慰労引当金 86百万円 貸倒引当金 23百万円 繰越欠損金 54百万円 未実現利益 8百万円 会員権評価損 52百万円 有価証券評価損 576百万円 その他 63百万円 繰延税金資産小計 1,396百万円 評価性引当額 93百万円 繰延税金資産合計 1,303百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 803百万円 その他有価証券評価差額金 1,319百万円 その他 0百万円 繰延税金負債合計 2,124百万円 繰延税金負債の純額 820百万円 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 返品調整引当金 59百万円 賞与引当金 63百万円 未払事業税 58百万円 退職給付引当金 354百万円 役員退職慰労引当金 102百万円 貸倒引当金 21百万円 繰越欠損金 305百万円 未実現利益 5百万円 会員権評価損 33百万円 有価証券評価損 565百万円 その他 71百万円 繰延税金資産小計 1,640百万円 評価性引当額 375百万円 繰延税金資産合計 1,264百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 793百万円 その他有価証券評価差額金 2,485百万円 その他 0百万円 繰延税金負債合計 3,279百万円 繰延税金負債の純額 2,014百万円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.9% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0% 住民税等均等割 0.7% 税効果未認識の子会社による差異 1.8% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8% | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3% 住民税等均等割 0.7% 税効果未認識の子会社による差異 8.4% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.4% |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

| | 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | | | | |
|---------------------------|--|-----------------|--------|-----------------|---------|
| | 繊維製品の製造 販売関連事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計(百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結(百万円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 76,739 | 3,842 | 80,582 | | 80,582 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 0 | 1,680 | 1,680 | (1,680) | |
| 計 | 76,740 | 5,523 | 82,263 | (1,680) | 80,582 |
| 営業費用 | 74,113 | 5,407 | 79,521 | (1,694) | 77,826 |
| 営業利益 | 2,626 | 115 | 2,742 | 13 | 2,755 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 43,485 | 3,693 | 47,178 | (810) | 46,368 |
| 減価償却費 | 194 | 92 | 287 | (0) | 286 |
| 資本的支出 | 174 | 100 | 275 | | 275 |

| | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | | | | |
|---------------------------|--|-----------------|--------|-----------------|---------|
| | 繊維製品の製造 販売関連事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計(百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結(百万円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 76,005 | 4,056 | 80,061 | | 80,061 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 1,652 | 1,652 | (1,652) | |
| 計 | 76,005 | 5,708 | 81,713 | (1,652) | 80,061 |
| 営業費用 | 73,176 | 5,572 | 78,749 | (1,667) | 77,081 |
| 営業利益 | 2,828 | 135 | 2,964 | 15 | 2,979 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 45,283 | 3,846 | 49,129 | (855) | 48,273 |
| 減価償却費 | 180 | 100 | 281 | (0) | 280 |
| 資本的支出 | 151 | 97 | 249 | | 249 |

- (注) 1 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、繊維製品の製造販売関連事業、その他の事業に区分しております。
- 2 各事業の主要な製品
- (1) 繊維製品の製造販売関連事業
- アパレル.....婦人服・婦人洋品、子供洋品・ベビー服、紳士洋品、
 ラウンジウェア・インテリア
- テキスタイル.....服地
- (2) その他の事業
- 合成樹脂.....合成樹脂原料(レジン)、樹脂フィルム
- 産業資材.....産業用繊維、家具、自動車部品
- 物流事業.....商品物流関連事業
- 賃貸事業.....事務機器等のリース、不動産の賃貸管理
- 3 減価償却費には、営業外収益の不動産賃貸料に見合う賃貸用固定資産の償却額は含まず、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、資本的支出には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 692円65銭 | 1株当たり純資産額 | 509円36銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 42円81銭 | 1株当たり当期純利益 | 25円85銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年8月12日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> | | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年1月18日付で普通株式1株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> | |
| 1株当たり純資産額 | 650円76銭 | 1株当たり純資産額 | 461円76銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 49円25銭 | 1株当たり当期純利益 | 28円54銭 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|-----------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 1,673 | 1,514 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | 40 | 35 |
| (うち利益処分による役員賞与金(百万円)) | (40) | (35) |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,633 | 1,478 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 38,150 | 57,205 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------|---------------|---------|---------|--------|--------------------------|---------|------------------------|----|---|----|------------------------------------|------|----------|----|-------------------|-------|------------|-----|------------|
| | <p>1. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成18年3月13日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)取得の理由 機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。</p> <p>(2)取締役会の決議内容</p> <table border="0"><tr><td>取得する株式の種類と総数</td><td>普通株式 50万株(上限)</td></tr><tr><td>取得価額の総額</td><td>3億円(上限)</td></tr><tr><td>取得する期間</td><td>平成18年3月14日から平成18年5月31日まで</td></tr></table> <p>2. 資産の譲渡</p> <p>当社は、平成18年3月13日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)譲渡の理由 資産の有効活用及び東京地区における営業活動の機動性を高めるためであります。</p> <p>(2)譲渡資産の内容</p> <table border="0"><tr><td>内容及び所在地</td><td>タキヒヨー株式会社 原宿店ビル及びその隣接地</td></tr><tr><td>土地</td><td>東京都渋谷区神宮前四丁目5番4、5、7、14、15、17、18 総面積1,084.49㎡</td></tr><tr><td>建物</td><td>東京都渋谷区神宮前四丁目5番4-1 延床面積1,306.22㎡</td></tr><tr><td>譲渡価額</td><td>8,100百万円</td></tr><tr><td>現況</td><td>当社事務所及び一部賃貸(駐車場等)</td></tr></table> <p>(3)譲渡先 ゴドウィン有限会社(株式会社テnderファイブ並びに株式会社リビエラファシリティーズが折半出資の特別目的会社(SPC))</p> <p>(4)譲渡の日程</p> <table border="0"><tr><td>譲渡契約日</td><td>平成18年3月17日</td></tr><tr><td>引渡日</td><td>平成18年6月30日</td></tr></table> <p>(5)当該事象の損益に与える影響 当該資産の譲渡益7,017百万円は、平成19年2月期の特別利益に計上する予定であります。</p> | 取得する株式の種類と総数 | 普通株式 50万株(上限) | 取得価額の総額 | 3億円(上限) | 取得する期間 | 平成18年3月14日から平成18年5月31日まで | 内容及び所在地 | タキヒヨー株式会社 原宿店ビル及びその隣接地 | 土地 | 東京都渋谷区神宮前四丁目5番4、5、7、14、15、17、18 総面積1,084.49㎡ | 建物 | 東京都渋谷区神宮前四丁目5番4-1 延床面積1,306.22㎡ | 譲渡価額 | 8,100百万円 | 現況 | 当社事務所及び一部賃貸(駐車場等) | 譲渡契約日 | 平成18年3月17日 | 引渡日 | 平成18年6月30日 |
| 取得する株式の種類と総数 | 普通株式 50万株(上限) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額の総額 | 3億円(上限) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得する期間 | 平成18年3月14日から平成18年5月31日まで | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 内容及び所在地 | タキヒヨー株式会社 原宿店ビル及びその隣接地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 東京都渋谷区神宮前四丁目5番4、5、7、14、15、17、18 総面積1,084.49㎡ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 東京都渋谷区神宮前四丁目5番4-1 延床面積1,306.22㎡ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 譲渡価額 | 8,100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現況 | 当社事務所及び一部賃貸(駐車場等) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 譲渡契約日 | 平成18年3月17日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 引渡日 | 平成18年6月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 105 | 175 | 1.01 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | | | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | | | | |
| その他の有利子負債 輸入ユーザンス手形 | 2,562 | 2,871 | 5.56 | |
| 合計 | 2,667 | 3,046 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 輸入ユーザンス手形(米ドル決済)は連結貸借対照表上、支払手形及び買掛金に含めて表示しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 第94期 (平成17年2月28日) | | 第95期 (平成18年2月28日) | |
|--------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 2,788 | | 2,975 | |
| 2 受取手形 | | 6,731 | | 4,811 | |
| 3 売掛金 | | 12,600 | | 13,622 | |
| 4 商品 | | 3,550 | | 3,753 | |
| 5 前渡金 | | 52 | | 41 | |
| 6 前払費用 | | 60 | | 73 | |
| 7 繰延税金資産 | | 194 | | 182 | |
| 8 短期貸付金 | 1 | 685 | | 472 | |
| 9 その他の流動資産 | | 361 | | 356 | |
| 10 貸倒引当金 | | 54 | | 130 | |
| 流動資産合計 | | 26,971 | 63.6 | 26,158 | 59.0 |
| 固定資産 | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | |
| 1 建物 | | 3,221 | | 3,234 | |
| 減価償却累計額 | | 1,738 | 1,483 | 1,842 | 1,391 |
| 2 構築物 | | 67 | | 68 | |
| 減価償却累計額 | | 48 | 18 | 50 | 17 |
| 3 機械装置 | | 247 | | 249 | |
| 減価償却累計額 | | 235 | 12 | 235 | 14 |
| 4 車両運搬具 | | 17 | | 15 | |
| 減価償却累計額 | | 5 | 11 | 5 | 10 |
| 5 器具備品 | | 793 | | 822 | |
| 減価償却累計額 | | 210 | 583 | 206 | 616 |
| 6 土地 | 6 | | 2,836 | | 2,834 |
| 7 建設仮勘定 | | | | | 37 |
| 有形固定資産合計 | | | 4,946 | | 4,921 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | |
| 1 借地権 | | | 10 | | 10 |
| 2 商標権 | | | 0 | | 0 |
| 3 ソフトウェア | | | 1 | | 0 |
| 4 その他の無形固定資産 | | | 16 | | 16 |
| 無形固定資産合計 | | | 30 | | 28 |
| | | | 0.1 | | 0.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 第94期 (平成17年2月28日) | | 第95期 (平成18年2月28日) | |
|---------------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1 投資有価証券 | | 7,119 | | 10,162 | |
| 2 関係会社株式 | | 1,192 | | 1,169 | |
| 3 出資金 | | 34 | | 33 | |
| 4 従業員長期貸付金 | | 46 | | 36 | |
| 5 関係会社長期貸付金 | | 121 | | 73 | |
| 6 長期滞留債権 | 5 | 320 | | 177 | |
| 7 長期前払費用 | | 69 | | 55 | |
| 8 再評価に係る 繰延税金資産 | 6 | 976 | | 976 | |
| 9 長期差入保証金 | | 430 | | 393 | |
| 10 保険積立金 | | 223 | | 139 | |
| 11 その他の投資 | | 243 | | 175 | |
| 12 貸倒引当金 | | 338 | | 174 | |
| 投資その他の資産合計 | | 10,441 | 24.6 | 13,218 | 29.8 |
| 固定資産合計 | | 15,417 | 36.4 | 18,168 | 41.0 |
| 資産合計 | | 42,389 | 100.0 | 44,326 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形 | | 1,815 | | 825 | |
| 2 外貨支払手形 | | 2,562 | | 2,871 | |
| 3 買掛金 | 1 | 8,605 | | 7,205 | |
| 4 一年以内返済 予定長期借入金 | 1 | | | 145 | |
| 5 未払金 | 1 | 1,481 | | 1,748 | |
| 6 未払費用 | | 55 | | 41 | |
| 7 未払法人税等 | | 577 | | 779 | |
| 8 未払消費税等 | | 98 | | | |
| 9 預り金 | | 228 | | 220 | |
| 10 前受収益 | 1 | 10 | | 9 | |
| 11 賞与引当金 | | 120 | | 120 | |
| 12 返品調整引当金 | | 176 | | 146 | |
| 13 その他の流動負債 | | 318 | | 261 | |
| 流動負債合計 | | 16,049 | 37.9 | 14,374 | 32.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 第94期 (平成17年2月28日) | | 第95期 (平成18年2月28日) | |
|--------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 関係会社長期借入金 | | | 255 | | 30 |
| 2 繰延税金負債 | | | 739 | | 1,749 |
| 3 長期預り保証金 | | | 50 | | 45 |
| 4 退職給付引当金 | | | 943 | | 781 |
| 5 役員退職慰労引当金 | | | 210 | | 249 |
| 固定負債合計 | | | 2,198 | 5.2 | 2,856 |
| 負債合計 | | | 18,248 | 43.1 | 17,230 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 2 | | 3,622 | 8.5 | 3,622 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | | 4,148 | | 4,148 |
| (2) その他資本剰余金 | | | | | |
| 自己株式処分差益 | | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 資本剰余金合計 | | | 4,149 | 9.8 | 4,149 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | | 806 | | 806 |
| (2) 任意積立金 | | | | | |
| 1 固定資産圧縮積立金 | 4 | 627 | | 616 | |
| 2 別途積立金 | | 11,000 | 11,627 | 12,000 | 12,616 |
| (3) 当期末処分利益 | | | 3,537 | | 3,814 |
| 利益剰余金合計 | | | 15,970 | 37.7 | 17,237 |
| 土地再評価差額金 | 6 | | 1,429 | 3.4 | 1,429 |
| その他有価証券評価差額金 | 7 | | 1,930 | 4.5 | 3,635 |
| 自己株式 | 8 | | 103 | 0.2 | 119 |
| 資本合計 | | | 24,140 | 56.9 | 27,096 |
| 負債・資本合計 | | | 42,389 | 100.0 | 44,326 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第94期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | | | 第95期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) | | |
|--------------------|----------|--|--------|------------|--|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 74,696 | 100.0 | | 73,921 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1 期首商品たな卸高 | | 3,753 | | | 3,550 | | |
| 2 当期商品仕入高 | 1 | 57,543 | | | 57,152 | | |
| 合計 | | 61,297 | | | 60,703 | | |
| 3 期末商品たな卸高 | 2 | 3,550 | 57,746 | 77.3 | 3,753 | 56,949 | 77.0 |
| 売上総利益 | | | 16,949 | 22.7 | | 16,972 | 23.0 |
| 返品調整引当金繰入差額 | | | 45 | 0.0 | | 30 | 0.0 |
| (差引)売上総利益 | | | 16,994 | 22.7 | | 17,002 | 23.0 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 運賃及び物流諸掛 | | 4,930 | | | 5,067 | | |
| 2 広告宣伝及び販売促進費 | | 352 | | | 319 | | |
| 3 給料諸手当 | | 3,872 | | | 3,725 | | |
| 4 賞与金 | | 795 | | | 702 | | |
| 5 福利厚生費 | | 904 | | | 789 | | |
| 6 賞与引当金繰入額 | | 120 | | | 120 | | |
| 7 退職給付費用 | | 542 | | | 507 | | |
| 8 役員退職慰労引当金 繰入額 | | 33 | | | 38 | | |
| 9 旅費交通費 | | 693 | | | 702 | | |
| 10 通信費 | | 238 | | | 258 | | |
| 11 賃借料 | | 736 | | | 732 | | |
| 12 減価償却費 | | 176 | | | 143 | | |
| 13 貸倒損失 | | 0 | | | | | |
| 14 その他 | | 962 | 14,359 | 19.2 | 952 | 14,061 | 19.0 |
| 営業利益 | | | 2,635 | 3.5 | | 2,940 | 4.0 |

| 区分 | 注記番号 | 第94期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | | 第95期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | | |
|---------------------|------|---------------------------------------|-------|---------------------------------------|---------|-----|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | |
| 営業外収益 | 3 | | | | | |
| 1 受取利息 | | 23 | | 34 | | |
| 2 受取配当金 | | 65 | | 52 | | |
| 3 不動産賃貸料 | | 99 | | 87 | | |
| 4 雑収入 | | 109 | 297 | 101 | 276 | 0.4 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 99 | | 171 | | |
| 2 不動産賃貸費用 | | 29 | | 27 | | |
| 3 為替差損 | | 1 | | 210 | | |
| 4 有価証券償還損 | | | | 7 | | |
| 5 投資有価証券持分損失 | | 29 | | 2 | | |
| 6 雑損失 | | 29 | 189 | 22 | 442 | 0.6 |
| 経常利益 | | | 2,743 | | 2,774 | 3.8 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | 79 | | 428 | | |
| 2 固定資産売却益 | 4 | 1 | | 0 | | |
| 3 退職給付会計基準 変更時差異 | | 114 | | 114 | | |
| 4 貸倒引当金戻入益 | | 204 | | 57 | | |
| 5 その他の特別利益 | | | 400 | 0 | 602 | 0.8 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 1 投資有価証券評価損 | | 49 | | 13 | | |
| 2 投資有価証券売却損 | | 6 | | 1 | | |
| 3 関係会社株式評価損 | | | | 323 | | |
| 4 長期前払費用除却損 | | 38 | | 13 | | |
| 5 固定資産売却損 | 5 | | | 2 | | |
| 6 固定資産除却損 | 6 | 22 | | | | |
| 7 貸倒引当金繰入額 | 7 | | | 112 | | |
| 8 会員権評価損 | | 4 | | | | |
| 9 子会社支援損 | 8 | 86 | | | | |
| 10 その他の特別損失 | | 12 | 219 | 2 | 468 | 0.7 |
| 税引前当期純利益 | | | 2,924 | | 2,908 | 3.9 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 1,286 | | 1,365 | | |
| 法人税等調整額 | | 2 | 1,288 | 142 | 1,222 | 1.6 |
| 当期純利益 | | | 1,635 | | 1,686 | 2.3 |
| 前期繰越利益 | | | 2,054 | | 2,280 | |
| 中間配当額 | | | 152 | | 152 | |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | | 0 | |
| 当期未処分利益 | | | 3,537 | | 3,814 | |

【利益処分計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第94期 (平成17年5月25日) | | 第95期 (平成18年5月24日) | |
|-------------------|----------|----------------------|-------|----------------------|-------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (当期末処分利益の処分) | | | | | |
| 当期末処分利益 | | | 3,537 | | 3,814 |
| 任意積立金取崩額 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 取崩額 | | 10 | 10 | 9 | 9 |
| 合計 | | | 3,548 | | 3,824 |
| 利益処分額 | | | | | |
| 1 配当金 | | 228 | | 228 | |
| 2 役員賞与金 | | 39 | | 35 | |
| (うち監査役賞与金) | | (4) | | (3) | |
| 3 任意積立金 | | | | | |
| 別途積立金 | | 1,000 | 1,267 | 1,000 | 1,264 |
| 次期繰越利益 | | | 2,280 | | 2,560 |
| (その他資本剰余金の処分) | | | | | |
| その他資本剰余金 | | | | | |
| 自己株式処分差益 | | 0 | 0 | 1 | 1 |
| その他資本剰余金処分額 | | | | | |
| その他資本剰余金 次期繰越額 | | | | | |
| 自己株式処分差益 | | 0 | 0 | 1 | 1 |

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

| 項目 | 第94期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 第95期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|-------------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | デリバティブ 時価法 | デリバティブ 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品 移動平均法による低価法 | 商品 同左 |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 | 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 |
| 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |

| 項目 | 第94期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 第95期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|---|---|--------------|------|---------------|--------|-------------|--------|-----|--|--------------|--------------|------|---------------|--------|-------------|
| 6 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を特別利益で処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 8 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="502 1675 837 1870"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></th> <th style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭 債権債務</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭 債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> | <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> | 為替予約 | 外貨建金銭 債権債務 | 通貨スワップ | 外貨建金銭 債務 | 金利スワップ | 借入金 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="949 1675 1284 1870"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></th> <th style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭 債権債務</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭 債務</td> </tr> </tbody> </table> | <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> | 為替予約 | 外貨建金銭 債権債務 | 通貨スワップ | 外貨建金銭 債務 |
| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建金銭 債権債務 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通貨スワップ | 外貨建金銭 債務 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金利スワップ | 借入金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建金銭 債権債務 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通貨スワップ | 外貨建金銭 債務 | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 第94期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 第95期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|----------------------|---|--|
| | <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨スワップにおいては、すべてが将来の実需取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。金利スワップにおいては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> | <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨スワップにおいては、すべてが将来の実需取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。</p> |
| 9 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

(表示方法の変更)

| 第94期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 第95期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|--|---------------------------------------|
| (貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日公布法律第97号)に基づき、前期まで「出資金」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を、当期より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、前期の「出資金」に含めて表示しておりました当該出資の額は289百万円であります。 | |
| (損益計算書) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日公布法律第97号)に基づき、前期まで営業外費用の「出資金損失費」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資に対する持分損失を、当期より「投資有価証券持分損失」と表示しております。なお、前期の「出資金損失費」に含めて表示しておりました当該持分損失の額は38百万円であります。 営業外費用の「出資金損失費」(1百万円)は、従来独立掲記しておりましたが、営業外費用の10/100以下であるため、当期より「雑損失」に含めて表示しております。 | |

(追加情報)

| 第94期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 第95期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|---------------------------------------|---|
| | 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が56百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。 |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第94期 (平成17年2月28日) | 第95期 (平成18年2月28日) |
|---|---|
| <p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 666百万円</p> | <p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 451百万円 買掛金等に含まれる負債の合計は449百万円であります。</p> |
| <p>2 会社が発行する株式の種類及び総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 80,000,000株</p> <p>但し、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p> <p>発行済株式の種類及び総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 38,419,200株</p> | <p>2 会社が発行する株式の種類及び総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 120,000,000株</p> <p>但し、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p> <p>発行済株式の種類及び総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 57,628,800株</p> |
| <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の取引保証 (株)タキヒヨーケミカ 82百万円</p> | <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の取引保証 (株)タキヒヨーケミカ 82百万円</p> |
| <p>4 固定資産圧縮積立金</p> <p>租税特別措置法に基づくものであります。</p> | <p>4 固定資産圧縮積立金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> |
| <p>5 長期滞留債権の内容は、破産債権132百万円及び再生債権54百万円(いずれも申請債権を含む)他であります。</p> | <p>5 長期滞留債権の内容は、破産債権6百万円及び再生債権42百万円(いずれも申請債権を含む)他であります。</p> |
| <p>6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 244百万円</p> | <p>6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 235百万円</p> |
| <p>7 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 1,930百万円</p> | <p>7 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 3,635百万円</p> |
| <p>8 自己株式の数 普通株式 276,832株</p> | <p>8 自己株式の数 普通株式 446,234株</p> |

(損益計算書関係)

| 第94期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 第95期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|---|---|
| 1 当期商品仕入高には外注費893百万円、商標権使用料2,545百万円を含んでおります。 | 1 当期商品仕入高には外注費802百万円、商標権使用料2,603百万円を含んでおります。 |
| 2 期末商品たな卸高は移動平均法による低価法により評価減後の金額を計上しております。 なお、当期計上した評価損は558百万円であります。 | 2 期末商品たな卸高は移動平均法による低価法により評価減後の金額を計上しております。 なお、当期計上した評価損は422百万円であります。 |
| 3 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 | 3 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 |
| 受取利息 12百万円 | 受取利息 14百万円 |
| 受取利息以外の 営業外収益 30百万円 | 受取利息以外の 営業外収益 26百万円 |
| 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 | 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 |
| 車両運搬具 1百万円 | 土地 0百万円 |
| 5 | 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 |
| | 車両運搬具 2百万円 |
| 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 | 6 |
| 建物 19百万円 | |
| 構築物 0百万円 | |
| 器具備品 2百万円 | |
| 計 22百万円 | |
| 7 | 7 関係会社への貸付金に対するものであります。 |
| 8 ティー・エフ・シー(株)滋賀工場の閉鎖に伴うものであります。 | 8 |

(リース取引関係)

| 第94期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | | | | 第95期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) | | | |
|---|----------------------|-----------------------------|----------------------|---|----------------------|-----------------------------|----------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) |
| 車両運搬具 | 8 | 8 | 0 | 器具備品 | 94 | 46 | 48 |
| 器具備品 | 50 | 42 | 8 | | | | |
| 合計 | 59 | 50 | 9 | | | | |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 同左 | | | |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | 7百万円 | 1年内 | | | 12百万円 |
| 1年超 | | | 1百万円 | 1年超 | | | 36百万円 |
| 合計 | | | 9百万円 | 合計 | | | 48百万円 |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 同左 | | | |
| 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | 12百万円 | 支払リース料 | | | 17百万円 |
| 減価償却費相当額 | | | 12百万円 | 減価償却費相当額 | | | 17百万円 |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

第94期(平成17年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第95期(平成18年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 第94期 (平成17年2月28日) | 第95期 (平成18年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------|-------|-------|-------|--------------------|-------|----------------------|--------|-----------|-------|-------|-------|-------------------|--------|---|-------|-----------|----------|-----------|--------|--------------|----------|-----------|----------|--|---------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|--------|-----------|--------|-------|-------|---------|--------|-----|-------|-----------|----------|-----------|--------|--------------|----------|-----------|----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">576百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,195百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,319百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,740百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 545百万円</p> | 返品調整引当金 | 71百万円 | 賞与引当金 | 48百万円 | 未払事業税 | 50百万円 | 退職給付引当金 | 256百万円 | 役員退職慰労引当金 | 85百万円 | 貸倒引当金 | 31百万円 | 有価証券評価損 | 576百万円 | その他 | 75百万円 | 繰延税金資産 合計 | 1,195百万円 | 固定資産圧縮積立金 | 421百万円 | その他有価証券評価差額金 | 1,319百万円 | 繰延税金負債 合計 | 1,740百万円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">688百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,331百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,484百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,899百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 1,567百万円</p> | 返品調整引当金 | 59百万円 | 賞与引当金 | 48百万円 | 未払事業税 | 53百万円 | 退職給付引当金 | 253百万円 | 役員退職慰労引当金 | 101百万円 | 貸倒引当金 | 61百万円 | 有価証券評価損 | 688百万円 | その他 | 65百万円 | 繰延税金資産 合計 | 1,331百万円 | 固定資産圧縮積立金 | 414百万円 | その他有価証券評価差額金 | 2,484百万円 | 繰延税金負債 合計 | 2,899百万円 |
| 返品調整引当金 | 71百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 48百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 50百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 256百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 85百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 31百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価損 | 576百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 75百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 合計 | 1,195百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 421百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,319百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 合計 | 1,740百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 返品調整引当金 | 59百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 48百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 53百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 253百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 101百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 61百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価損 | 688百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 65百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 合計 | 1,331百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 414百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,484百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 合計 | 2,899百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.1%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 41.9% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.5% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.4% | 住民税等均等割 | 0.6% | その他 | 0.5% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.1% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の5/100以下であるため、記載を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 41.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税等均等割 | 0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1 株当たり情報)

| 第94期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | | 第95期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 631円88銭 | 1株当たり純資産額 | 473円23銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 41円86銭 | 1株当たり当期純利益 | 28円87銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年8月12日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> | | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年1月18日付で普通株式1株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> | |
| 1株当たり純資産額 | 590円43銭 | 1株当たり純資産額 | 421円26銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 46円99銭 | 1株当たり当期純利益 | 27円91銭 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第94期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | 第95期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) |
|-----------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 1,635 | 1,686 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | 39 | 35 |
| (うち利益処分による役員賞与金(百万円)) | (39) | (35) |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,596 | 1,651 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 38,150 | 57,205 |

(重要な後発事象)

| 第94期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 第95期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------|--|--------------|---------------|---------|---------|--------|--------------------------|---------|--------------|----|---|----|------------------------------------|------|----------|----|-------------------|-------|------------|-----|------------|
| | <p>1. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成18年3月13日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)取得の理由 機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。</p> <p>(2)取締役会の決議内容</p> <table><tr><td>取得する株式の種類と総数</td><td>普通株式 50万株(上限)</td></tr><tr><td>取得価額の総額</td><td>3億円(上限)</td></tr><tr><td>取得する期間</td><td>平成18年3月14日から平成18年5月31日まで</td></tr></table> <p>2. 資産の譲渡</p> <p>当社は、平成18年3月13日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)譲渡の理由 資産の有効活用及び東京地区における営業活動の機動性を高めるためであります。</p> <p>(2)譲渡資産の内容</p> <table><tr><td>内容及び所在地</td><td>原宿店ビル及びその隣接地</td></tr><tr><td>土地</td><td>東京都渋谷区神宮前四丁目5番4、5、7、14、15、17、18 総面積1,084.49㎡</td></tr><tr><td>建物</td><td>東京都渋谷区神宮前四丁目5番4-1 延床面積1,306.22㎡</td></tr><tr><td>譲渡価額</td><td>8,100百万円</td></tr><tr><td>現況</td><td>当社事務所及び一部賃貸(駐車場等)</td></tr></table> <p>(3)譲渡先 ゴドウィン有限会社(株式会社テnderファイブ並びに株式会社リビエラファシリティーズが折半出資の特別目的会社(SPC))</p> <p>(4)譲渡の日程</p> <table><tr><td>譲渡契約日</td><td>平成18年3月17日</td></tr><tr><td>引渡日</td><td>平成18年6月30日</td></tr></table> <p>(5)当該事象の損益に与える影響 当該資産の譲渡益7,017百万円は、平成19年2月期の特別利益に計上する予定であります。</p> | 取得する株式の種類と総数 | 普通株式 50万株(上限) | 取得価額の総額 | 3億円(上限) | 取得する期間 | 平成18年3月14日から平成18年5月31日まで | 内容及び所在地 | 原宿店ビル及びその隣接地 | 土地 | 東京都渋谷区神宮前四丁目5番4、5、7、14、15、17、18 総面積1,084.49㎡ | 建物 | 東京都渋谷区神宮前四丁目5番4-1 延床面積1,306.22㎡ | 譲渡価額 | 8,100百万円 | 現況 | 当社事務所及び一部賃貸(駐車場等) | 譲渡契約日 | 平成18年3月17日 | 引渡日 | 平成18年6月30日 |
| 取得する株式の種類と総数 | 普通株式 50万株(上限) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額の総額 | 3億円(上限) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得する期間 | 平成18年3月14日から平成18年5月31日まで | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 内容及び所在地 | 原宿店ビル及びその隣接地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 東京都渋谷区神宮前四丁目5番4、5、7、14、15、17、18 総面積1,084.49㎡ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 東京都渋谷区神宮前四丁目5番4-1 延床面積1,306.22㎡ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 譲渡価額 | 8,100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現況 | 当社事務所及び一部賃貸(駐車場等) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 譲渡契約日 | 平成18年3月17日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 引渡日 | 平成18年6月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------|-------------|----------------------|-----------|-------------------|
| 投資有価 証券 | その他 有価証券 | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 1,557 | 2,725 |
| | | イオン(株) | 399,494 | 1,114 |
| | | (株)東京スタイル | 410,748 | 545 |
| | | (株)セブン&アイ・ホールディングス | 79,000 | 377 |
| | | UFJセントラルリース(株) | 60,000 | 331 |
| | | 東陽倉庫(株) | 610,324 | 289 |
| | | 新東工業(株) | 165,000 | 267 |
| | | (株)松屋 | 100,000 | 256 |
| | | 富士精工(株) | 201,000 | 209 |
| | | (株)しまむら | 13,917 | 184 |
| | | ユニー(株) | 100,894 | 179 |
| | | (株)平和堂 | 61,592 | 142 |
| | | (株)セントラルファイナンス | 131,000 | 131 |
| | | 富士通(株) | 127,000 | 118 |
| | | (株)オンワード樫山 | 54,800 | 108 |
| | | 三井トラストホールディングス(株) | 53,100 | 91 |
| | | 岡谷鋼機(株) | 45,000 | 89 |
| | | 東海東京証券(株) | 107,000 | 82 |
| | | 東京エレクトロン(株) | 10,500 | 82 |
| | | (株)十六銀行 | 89,300 | 73 |
| | | (株)サンエーインターナショナル | 14,300 | 68 |
| | | (株)大垣共立銀行 | 105,000 | 65 |
| | | ローム(株) | 5,300 | 59 |
| | | 東海染工(株) | 252,000 | 57 |
| | | (株)西友 | 178,236 | 44 |
| | | (株)三井住友フィナンシャルグループ | 33 | 42 |
| | | (株)クラレ | 30,000 | 42 |
| | | (株)ライフコーポレーション | 25,563 | 41 |
| | | ワールド・ロジ(株) | 130 | 37 |
| | | (株)三陽商会 | 43,483 | 37 |
| その他(75銘柄) | 782,676 | 583 | | |
| | | 計 | 4,257,947 | 8,481 |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|--------|---------|---------------------|-------------------|-----|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | シーディーシーエフオーエフビーノート1 | 100 | 103 |
| 計 | | 100 | 103 | |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|----------|---------|---|-------------------|-----|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (投資信託受益証券) | | |
| | | スパークス・ストラテジック・インベストメント・ファンド | 20,000 | 253 |
| | | スパークス・ジャパン・プライベート・エクイティ・ファンド - J | 22,000 | 211 |
| | | スパークス・ジャパン・バリュー・クリエーション・ファンド 「ファンド・バイ・ワン」 | 10,000 | 156 |
| | | ダイワSRIファンド | 10,000 | 154 |
| | | スパークス・韓国株・ロング・ショート・ファンド | 1,000 | 130 |
| | | スパークス・超小型株・ファンド | 10,000 | 120 |
| | | T A 中部経済圏株式ファンド | 10,000 | 116 |
| | | ファンド・オブ・オールスター・ファンズ | 10,000 | 113 |
| | | その他(3銘柄) | 21,800 | 44 |
| | | (投資事業組合出資持分) | | |
| | | アレキサンダー・ブラウドフット持株組合 | | 159 |
| | | 投資事業有限責任組合 ハンズオン1号 | | 49 |
| その他(3銘柄) | | 66 | | |
| 計 | | | 1,576 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 3,221 | 12 | | 3,234 | 1,842 | 104 | 1,391 |
| 構築物 | 67 | 1 | | 68 | 50 | 2 | 17 |
| 機械装置 | 247 | 1 | | 249 | 235 | 0 | 14 |
| 車両運搬具 | 17 | 7 | 9 | 15 | 5 | 1 | 10 |
| 器具備品 | 793 | 44 | 15 | 822 | 206 | 12 | 616 |
| 土地 | 2,836 | | 1 | 2,834 | | | 2,834 |
| 建設仮勘定 | | 37 | | 37 | | | 37 |
| 有形固定資産計 | 7,184 | 104 | 26 | 7,262 | 2,341 | 120 | 4,921 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | | | | 10 | | | 10 |
| 商標権 | | | | 1 | 0 | 0 | 0 |
| ソフトウェア | | | | 7 | 7 | 1 | 0 |
| その他の 無形固定資産 | | | | 42 | 25 | 0 | 16 |
| 無形固定資産計 | | | | 62 | 33 | 1 | 28 |
| 長期前払費用 | 187 | 35 | 46 | 176 | 120 | 32 | 55 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 1 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

| 区分 | 勘定科目 | 金額(百万円) |
|------------|---------|---------|
| 販管費及び一般管理費 | 減価償却費 | 143 |
| 営業外費用 | 不動産賃貸費用 | 11 |

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|------------------------|--------------|--------------|--------|--------------|
| 資本金(百万円) | | 3,622 | | | 3,622 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式(注)1.2 (株) | (38,419,200) | (19,209,600) | () | (57,628,800) |
| | 普通株式 (百万円) | 3,622 | | | 3,622 |
| | 計 (株) | (38,419,200) | (19,209,600) | () | (57,628,800) |
| | 計 (百万円) | 3,622 | | | 3,622 |
| 資本準備金及び その他 資本剰余金 | (資本準備金) | | | | |
| | 株式払込剰余金 (百万円) | 4,108 | | | 4,108 |
| | 再評価積立金 (百万円) | 40 | | | 40 |
| | (その他資本剰余金) | | | | |
| | 自己株式処分差益 (注)3 (百万円) | 0 | 0 | | 1 |
| 計 (百万円) | 4,149 | 0 | | 4,149 | |
| 利益準備金及び 任意積立金 | (利益準備金) (百万円) | 806 | | | 806 |
| | (任意積立金)(注)4 | | | | |
| | 固定資産 圧縮積立金 (百万円) | 627 | | 10 | 616 |
| | 別途積立金 (百万円) | 11,000 | 1,000 | | 12,000 |
| 計 (百万円) | 12,433 | 1,000 | 10 | 13,422 | |

(注)1 当期末における自己株式数は446,234株であります。

2 既発行株式の増加要因は、平成18年1月18日付をもって1株につき1.5株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

3 自己株式処分差益の増加要因は、自己株式の処分によるものであります。

4 任意積立金の増減の要因は、すべて利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 392 | 271 | 142 | 216 | 304 |
| 賞与引当金 | 120 | 120 | 120 | | 120 |
| 返品調整引当金 | 176 | 146 | 176 | | 146 |
| 役員退職慰労引当金 | 210 | 38 | | | 249 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は前期末残高の洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 現金 | 14 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 2,854 |
| 普通預金 | 54 |
| 別段預金 | 3 |
| 外貨建預金 | 47 |
| 小計 | 2,960 |
| 合計 | 2,975 |

2 受取手形

a 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| (株)東京スタイル | 652 |
| (株)パレモ | 267 |
| (株)リオチェーン | 250 |
| (株)マックハウス | 229 |
| (株)イトキン総本社 | 227 |
| その他 | 3,183 |
| 合計 | 4,811 |

b 期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成18年3月 | 1,430 |
| 平成18年4月 | 1,459 |
| 平成18年5月 | 1,036 |
| 平成18年6月 | 759 |
| 平成18年7月 | 108 |
| 平成18年8月以降 | 17 |
| 合計 | 4,811 |

3 売掛金

a 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| イオン(株) | 1,283 |
| (株)しまむら | 1,272 |
| (株)オンワード樫山 | 1,244 |
| ユニー(株) | 726 |
| (株)西松屋チェーン | 515 |
| その他 | 8,580 |
| 合計 | 13,622 |

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (百万円) (A) | 当期発生高 (百万円) (B) | 当期回収高 (百万円) (C) | 次期繰越高 (百万円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|--|---|
| 12,600 | 77,877 | 76,856 | 13,622 | 84.9 | 61.5 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 商品

| 品目 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 婦人服・婦人洋品 | 1,916 |
| 子供洋品・ベビー服 | 685 |
| ラウンジウェア・インテリア | 343 |
| 紳士洋品、その他 | 224 |
| 服地 | 582 |
| 合計 | 3,753 |

負債の部

5 支払手形

a 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| (株)佐和 | 180 |
| 日の出紡織(株) | 152 |
| N I 帝人商事(株) | 143 |
| 光繊維(株) | 113 |
| UDウチダ(株) | 42 |
| その他 | 193 |
| 合計 | 825 |

b 期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成18年3月 | 379 |
| 平成18年4月 | 203 |
| 平成18年5月 | 134 |
| 平成18年6月 | 49 |
| 平成18年7月 | 53 |
| 平成18年8月以降 | 6 |
| 合計 | 825 |

6 外貨支払手形

a 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---|---------|
| WOOSU CNS CO.,LTD | 218 |
| FUJIAN WALTZ IMPORT & EXPORT CO.,LTD | 164 |
| SHANGHAI WORLDBEST LANBAO IMPORT & EXPORT CO.,LTD | 156 |
| DOOTAI CORPORATION | 102 |
| FENGTONG INTERNATIONAL TRADING | 99 |
| その他 | 2,129 |
| 合計 | 2,871 |

b 期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成18年3月 | 1,834 |
| 平成18年4月 | 1,037 |
| 合計 | 2,871 |

7 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 三井物産(株) | 1,263 |
| 豊島(株) | 1,208 |
| 住金物産(株) | 244 |
| 興和(株) | 214 |
| 時田毛織(株) | 115 |
| その他 | 4,158 |
| 合計 | 7,205 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 決算期 | 2月末日 |
| 定時株主総会 | 5月中 |
| 基準日 | 2月末日 |
| 株券の種類 | 1,000株券、10,000株券 |
| 中間配当基準日 | 8月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 株券1枚につき印紙税相当額 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.takihyo.co.jp |
| 株主に対する特典 | (1) 2月末日現在の1,000株以上所有の株主に対し、当社商品を贈呈(贈呈時期5月上旬) (2) 2月末日現在の1,000株以上所有の株主に対し、抽選で10名に50万円相当の旅行券を贈呈(贈呈時期6月上旬) |

(注) 第96期事業年度より、株式の流動性の向上並びに中長期的な保有を主眼に、2月末日現在及び8月31日現在の1,000株以上保有の株主に対し、それぞれ当社商品を贈呈(贈呈時期5月上旬及び10月下旬)いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第94期) | 自 至 | 平成16年3月1日 平成17年2月28日 | 平成17年5月26日 東海財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の 訂正報告書 | 事業年度 (第91期) | 自 至 | 平成13年3月1日 平成14年2月28日 | 平成17年5月26日 東海財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の 訂正報告書 | 事業年度 (第92期) | 自 至 | 平成14年3月1日 平成15年2月28日 | 平成17年5月26日 東海財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の 訂正報告書 | 事業年度 (第93期) | 自 至 | 平成15年3月1日 平成16年2月29日 | 平成17年5月26日 東海財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | (第95期中) | 自 至 | 平成17年3月1日 平成17年8月31日 | 平成17年11月17日 東海財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | | | | 平成18年3月20日 東海財務局長に提出。 |
- 証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び同条第2項第19号(重要な資産の譲渡)の規定に基づく臨時報告書であります。
- | | | | | |
|---------------------|--|--|--|--|
| (7) 自己株券買付状況 報告書 | | | | 平成18年4月14日 平成18年5月12日 東海財務局長に提出。 |
|---------------------|--|--|--|--|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

タキヒヨー株式会社

取締役会 御中

平成17年 5月25日

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 白 井 孝 嘉

代表社員
関与社員 公認会計士 谷 口 定 敏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタキヒヨー株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タキヒヨー株式会社及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

タキヒヨー株式会社

取締役会 御中

平成18年5月24日

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 孝 嘉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 定 敏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタキヒヨー株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タキヒヨー株式会社及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象1．自己株式の取得に記載されているとおり、会社は平成18年3月13日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議し、自己株式を取得している。

重要な後発事象2．資産の譲渡に記載されているとおり、会社は平成18年3月13日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

タキヒヨー株式会社
取締役会 御中

平成17年 5月25日

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 白 井 孝 嘉

代表社員
関与社員 公認会計士 谷 口 定 敏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタキヒヨー株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タキヒヨー株式会社の平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

タキヒヨー株式会社
取締役会 御中

平成18年5月24日

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 白 井 孝 嘉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 谷 口 定 敏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタキヒヨー株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タキヒヨー株式会社の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象1．自己株式の取得に記載されているとおり、会社は平成18年3月13日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議し、自己株式を取得している。

重要な後発事象2．資産の譲渡に記載されているとおり、会社は平成18年3月13日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。